

統計研究参考資料

No.110

フランスの 1980 年代における企業統計の展開と
ビジネス・レジスター(翻訳)

2010 年 12 月

法政大学日本統計研究所
Japan Statistics Research Institute
Hosei University

近代統計の調査の歴史を振り返ってみるとき、世界の政府統計は二十世紀の半ばに大きな歴史的転換を遂げる。事例調査としての意味しか持っていなかったそれまでの一部調査の中に、無作為抽出に基づく標本調査という新たな調査形態を持つ調査が登場し、時代の要請を受けてその後、急速に普及する。それは、大規模調査として実施されてきたセンサス、さらには専ら事例調査として実施されてきた一部調査によっては対応しきれない新たなタイプの統計ニーズ、すなわち、全体(母集団)に対する代表性を有する情報を速報性を持つ統計として提供するという時代の要請に応えるものであった。

標本の無作為抽出に基づく標本調査が速報統計として政府統計体系の中に確固とした地位を確保していく過程で、その反作用としてセンサスそのものの性格も変容する。すなわち全数調査として実施されるセンサスがそれまで持っていた構造統計としての性格に加え、標本調査のための母集団情報を提供するという新たな機能が求められることになる。具体的には、センサス実施のために設定される調査区が、単にセンサスの実施のためだけでなく、標本調査のための標本抽出のフレーム(標本抽出枠)機能をも併せ持つ調査実施の基盤として新たに位置づけ直されるのである。それを鳥瞰的に見れば、センサスが与える母集団情報を媒介項としてセンサスと標本調査とが有機的に結合され、これによって政府統計は、単なる統計の集合体からの体系化された統計へと変容をとげることになる。その結果、センサスと標本調査とは、いわゆる車の両輪として、その後の調査統計全盛時代の政府統計のあり方を基本的に決定づける。

ところで、1960年代以降の個人情報保護意識の高揚、さらには経済のサービス化や都市化に代表される人々のライフスタイルの変化は、母集団を媒介したセンサスと標本調査との関係を次第に変容させることになる。それらは、調査員による被調査者の把握度の低下、さらには調査客体側の調査への協力意識の希薄化により、統計調査の実施基盤である調査環境が次第に悪化することになる。調査環境の悪化は、作成される統計の調査回収率の低下となって具体的に現れることになる。

回収率の低下は標本調査だけでなくセンサスにおいても見られ、それは、センサスが代表すべき母集団とセンサスによって把握された母集団との乖離をもたらすことになる。標本調査がセンサス結果によって与えられる母集団情報をその存立の根拠としていたことから、センサスの把握度の低下の結果としての母集団情報の精度の変容は、標本調査そのものの存立に対する脅威となる。

統計の調査環境の悪化はわが国固有の現象ではなく世界的に見られる現象である。特に、情報に対する主権意識の強い欧米諸国においてより深刻であり、極端な場合には、政府がセンサスそのものの実施を断念せざるを得ないという事態に追い込まれたケースも少なくない。また、北欧諸国などでは、統計の作成システムそのものの基盤を調査統計から登録情報に切り替えたいわゆるレジスターベースの統計システムへと転化している。

このような中で、欧米を中心に、早い国では1970年代末から、センサスの将来を見据え、税務情報等の行政情報を主たる情報源とし、それを調査その他から得られた各種情報によって補完することで、より正確な母集団情報を構築するというビジネス・レジスターへの取り組みが開始される。それは、標本調査結果の母集団への復元の絶対尺度として導入されたものである。欧米の大半の国では1980-90年代に相次いでビジネス・レジスターの整備が行われ、その後、その整備は途上国にも拡大し、今日ではわが国を数少ない例外として、多くの国がその整備をすでに完了している。

統計の調査環境の劣悪さについてはわが国も例外ではなく、1970年代以降、次第に深刻度を増すことになる。しかし、すでにその必要性については本資料 No.86においても指摘されていたにもかかわらず、欧米諸国と比較すれば、調査環境がわが国の場合相対的に良好であったせいも、わが国で事業所母集団データベースの構築という形でそれが調査実施基盤の整備として初めて本格的に提起されたのは先の統計改革においてであった。わが国では、その整備に向けての取り組みもようやく緒についたばかりである。

わが国におけるビジネス・レジスターの整備について、関係各方面からの理解を得てより質の高いシステムを構築するためにも、そもそもビジネス・レジスターがどのような政策的意図の下にその整備が開始されどのような曲折を経て今日に至っているかは、単に知的関心事であるにとどまらず、その将来を展望する上でも重要な意味を持っている。しかしながえあ、四半世紀ほど先行していち早くその整備に取り組んだ各国においては、現在ではすでに作業は経常的な更新業務が中心となっており、当時の状況を知る者は、残念ながら各国とも現在のスタッフにはほとんどいない。

そのような中で、本資料は、フランス国立統計経済研究所 (INSEE) が現在維持管理しているビジネス・レジスター (SIRENE) の整備への取り組みを記録した数少ない貴重な資料である。現在、遅ればせながらその整備に向けての取り組みを行っているわが国にとって、先行する歴史的教訓から学ぶことのできる貴重な情報であるといえる。

なお、本資料の翻訳は、大分大学経済学部教授西村善博氏によるものである。ここに記して心より謝意を表したい。本書がビジネス・レジスターの統計的理解にいくらかでも貢献することができれば幸いである。

2010年12月
法政大学日本統計研究所

フランスの 1980 年代における企業統計の展開 とビジネス・レジスター（翻訳）

目次

訳者まえがき	1
I 企業統計情報の公的システム	3
第 1 節 経済変動に左右された開発	3
第 2 節 分散化は調整を必要とする	6
第 3 節 企業統計システム	12
II 企業統計システムの基礎的手段	22
第 1 節 単位と分類	22
1 統計単位	22
2 分類と単位のグループ分け	25
第 2 節 レジスターと調査の基礎	25
1 企業・事業所レジスター（SIRENE）	35

訳者まえがき

大分大学 西村善博

本資料は、フランスの国立統計経済研究所（INSEE）によって 1988 年 9 月付けで刊行された文献 INSEE(1988), *Les sources statistiques sur les entreprises*, N° 592 des Collections de l'INSEE ; série E, n° 117 の 7~34 ページの翻訳である。すなわち、「序章 企業統計情報の公的システム」(pp.7~18) と、「第 1 章 基礎的手段」の「第 1 節 単位と分類」および「第 2 節 レジスターと調査の基礎」のうち「1 企業・事業所レジスター (SIRENE)」(pp.19~34) の箇所を訳出したものである。なお本資料では、序章について「I 企業統計情報の公的システム」、第 1 章の該当部分について「II 企業統計システムの基礎的手段」として掲載している。

INSEE(1988)は、「まえがき」によれば、次のような事情から刊行されている。情報に関する情報は、最近の数年に大きく進展している。しかしそれはまだ不十分なままである。とりわけ、企業に関する統計システムの総合的、完全な提示の必要性が、1977 年 3 月付けで刊行された文献、INSEE(1977), *Les statistiques d'entreprises, sources*, N° 221 des Collections de l'INSEE ; série E, n° 44 では、もはや満たされなくなった。こうして INSEE(1977) を現代化するために改訂が必要となり、その成果が今回、翻訳の対象とした文献 INSEE(1988)である。

本資料の主な目的は、INSEE(1988)の翻訳を通じて、フランスのビジネス・レジスター SIRENE (Système informatique pour le Répertoire des Entreprises et des Etablissements : 事業所・企業レジスターのための情報処理システム) を紹介することにある。

INSEE(1988)第 1 章によると、SIRENE レジスターは、1960 年代末にプロジェクトが開始され、75 年に設置されている（ただし、SIRENE の創設デクレは 1973 年である）。これまで 1986 年の SIRENE2 (管理ソフトウェア) への移行、2005 年の SIRENE3 への移行を経ている。したがって SIRENE レジスターの紹介と言っても、SIRENE2 への移行期頃までを対象としている。

INSEE(1988)の序章は、企業統計に関して「観察の仕組の全体的な理解を可能」(まえがき)とするもので、1980 年代までのフランス企業統計の展開および企業統計システムの方向性を包括的に理解する上で有用なものになっている。SIRENE レジスターについては、その成立の歴史的な背景や企業統計作成における重要な意義が簡潔に記述されるとともに、企業統計システムの中で、企業情報を構成する基礎的手段の一つとして位置づけられる。そして、「第 1 章 基礎的手段」の中で、その概要が記述されるという構成をとっている。

SIRENE2 への移行期頃までに SIRENE レジスターに生じた重要な変化として、1981 年の企業手続きセンター (CFE) の設置、SIRENE2 への経済事業所 (ETEC 単位) の追加がある。この文献でも、それらの導入の理由・意義等に関する記述がある。とくに、ETEC

単位に関する説明は、近年の文献では、簡略的なものが多く、非常に参考になるものと言えよう。なお CFE に関しては、その設置効果として、企業や事業所の申告が単一書式で行われるなどの大規模な行政的な簡素化によって、SIRENE レジスターの更新・質の検査がより容易となったと指摘されている (Picard,H. [1998] ,The Re-engineering of the French System of Registers)。

ETEC 単位のほかに、SIRENE レジスターに登録される単位として、企業 (SIREN 単位) と事業所 (SIRET 単位) があり、それぞれの登録番号 (あるいは識別番号) として、SIREN 番号と SIRET 番号がある。この 2 つの番号については、SIRENE レジスターの設置の前に使われていた旧 INSEE 番号との関係で、導入の理由が簡潔に記述されている。これについても近年の文献では記載がないか、あっても不十分な記載で理解しがたい点もあるので、興味深いところである。

いずれにせよ INSEE(1988)は、SIRENE レジスターについて、SIRENE2 への移行期頃までの展開を理解する上で、有益な文献と言えよう。ただし、この文献の本来の目的が企業統計システムの総合的な提示にあるという性格上、SIRENE の情報処理システムとしてのより具体的なデータ処理方法等については、不十分な扱いにならざるを得ないように思えるので、そのような側面を今後、検討する必要がある。

他方、SIRENE レジスターは、Picard(1998)によると、SIRENE2 の導入後の 1980 年代末以降、統計ツール (OCEAN : 企業年次調査の調整ツール) やデータベース (例 : FGE [大企業所ファイル] から発展した BRIDGE [大企業所に関する地域間データベース]) などとの接合が進展するとともに、1993 年のヨーロッパ規則 (統計目的のためのビジネス・レジスター構築における共同体の調整に関する 1993 年 7 月 22 日付け理事会規則) への対応を迫られる。さらに、90 年代後半にはシステムの再設計が課題となる。この再設計は、実際には、2000 年以降に進展し、2005 年の SIRENE3 への移行となる。このような SIRENE2 導入後の IRENE レジスターの展開についても、今後の検討課題とする。

最後に、INSEE(1988)は序章のほかに、9 章の各論から構成される。今回の翻訳作業から除外した第 1 章の後半部分には、RIM (手工業者の情報処理レジスター)、FILE (調査開始用統合ファイル)、RECME (国家が多数株主の企業レジスター) などや、会計原則の概要が提示されている。これらも企業統計システムの基礎的手段を構成する。また、第 8 章「データベースとファイルの統合」では、SUSE (企業統計統合システム)、FGE (大企業所ファイル) などの概要が示されている。こうした事項や章についても今後、翻訳等で公表の予定である。

I 企業統計情報の公的システム¹⁾

以下の諸章²⁾は、企業に関する情報源と企業統計情報の公的な仕組みを詳細に記述する。本章は、全体的な展望を描くためにある。すなわち、歴史、制度上の組織および論理的構造をとりあげる。

第1節 経済変動に左右された開発

1 戦前における情報の未開発

第2次世界大戦の直前、フランスにおける企業活動の統計観察の仕組みはきわめて限定的であり、他の先進諸国に比べて非常に遅れたままである。企業分野では、19世紀初頭から規則的に実施された人口センサスに相当するものは一つも存在しない。その時まで、実施された生産に関する唯一のセンサスは1861～1865年にわたって実施された工業センサスであった。しかしながら人口センサスは、副産物として事業所数を提供する。企業を対象に公的な統計家——もつとも、ごく少数であるが——による、いかなる調査も実施されていなかった。

しかしながら、農業生産に関してはコミュンレベルでの行政的なルートによって、いくつもの工業生産に関しては職業団体によって、それぞれ情報が収集される。こうして工業生産指数が計算されることができ。ほとんど手段がないので、“フランス総合統計”(SGF)は、フランス統計年鑑において、利用可能なわずかな情報を収集している。しかしながら、1938年に、デクレによって、企業あるいは職業団体による統計の義務的な提供が設けられる。したがって、フランス工業に関する一連のデータが収集される。分野別職業統計の基礎が築かれる。

2 戦争の遺産：分野別職業統計

戦争、それからヴィシー政府の窮乏経済および協調組合主義によって、1940年8月、原材料の配給不足を担当する職業団体委員会が設置される。原材料の管理の要請によって、委員会は、物量に関して完全かつ詳細な統計を提供する分野別調査方式を組織するに至る。

職業団体委員会は1946年に解散され、配給不足と統計実施に関する委員会の職務は行政機関により資格の与えられた経営者団体に属するものとされた。段階的な窮乏の解消とともに、占領下で設けられた調査方式が崩壊する危機が迫った。議論が始められ、統計上の義務・調整・秘密保持に関する1951年法の公布に至る。この法律は今日でも、行政機関と企業との間の統計報告を規定する基本的憲章であることに変わりがない。それは義務的調

1) (訳注) INSEE(1988)の序章(pp.7～18)の翻訳である。翻訳にあたって、一つの段落を適当な長さに変更したり、略号を日本語で補ったり、逆に略号を追加した箇所などがある。

2) (訳注) INSEE(1988)の第1章以降を指しており、本資料では第1章の一部を「II 企業統計システムの基礎的手段」として訳出している。

査の実施において、仲介者として役立つように職業団体の承認を正当と認める。職業団体は、それによって大きな恩恵に浴するだろう。というのも、分野別調査方式は今日なお、その多くに職業的性質があるからである。

3 国民経済計算の誕生

クロード・グリュゾン (Claude Gruson) によってリードされたチームの指導の下で国民経済計算の作業が、1950年代初頭以降、SEEF (経済財政研究部) のなかで展開している。その作業に充てられた最初の目的は、政府の短期経済政策の一般的な決定、とりわけ総予算の決定を明らかにすることである。国民経済計算の利用は、それから計画化の作業に拡大されるだろう。

税務に由来する情報への依拠、とりわけ商工業収益 (“BIC”) への課税確立のために収集された情報への依拠は、企業活動に関する数値データ、とりわけ生産から生じた所得データを整備するために必要不可欠となる。“BIC” はまた (非農業の) 全活動部門に及ぶという利点がある。これは、本質的に工業に限定された分野別調査との違いである。

分野別調査のデータは、産業連関表を作成するために系統的な処理を受ける。その調査による“分野別データ”と、税務資料から生じた“部門別データ”の照合が行われる。それは、それら二つのカテゴリーのデータ間における整合性の乏しさを明らかにする。国民経済計算の作業は、1950年代末に、生産システムに関する統計情報の乏しさに対して、深刻な認識を引き起こした。

4 60年代の変化

60年代の初頭は限界の開放によって特徴づけられる。対外均衡を確保するために公権力の特権的な行動手段となっていた量的点検と法的措置の代わりに、外国の競争者に対してフランス経済の競争力確保に充てられた間接的行動手段に置き換えられねばならない。所得政策への関心事が増大する。数値による計画作成が計画立案者の中心的な関心事となる。つぎに税制、公共料金、信用が一般的な経済政策の基本的な手段として現れる。そのような変化の全体は、価格形成、費用、生産から生じた所得および企業の資金調達に関する情報の需要増大を引き起こす。生産経済の数値データに関する統計の発展が優先権を持つことになる。経済政策の優遇的な実施の要点として、“製品”に比べて“企業”の相対的な重要性が強まる。“部門別”統計の発達が必要不可欠となる。

生産システムの新しい統計観察手段の設置は60年代に実施されることになる。この年代は、第一に、フランス統計史上はじめてとなる経済大部門詳細調査の実施³⁾によって際立っている。すなわち、1962年工業センサス、1962年運輸業センサス、1966年流通業センサス、1970年サービス業調査である。1963年に実施された1962年工業センサスは“分野

³⁾ 1861~1865年工業詳細調査をのぞく。

別”データと“部門別”データを“両立させる”目的で実施される。しかしながら、その作業は予想よりもずっと負担が重く、長くかかることが証明され、結果の利用と制御が難しいことが明らかになり、その目的は部分的にのみ達成される。それにもかかわらず、このセンサスによって、統計基準をもとに“部門と分野の交差”を初めて実施することが可能となり、国民経済計算“1962年基準”の基礎が築かれている。

それほど負担の重い作業を更新することはしばしば論外であったので、INSEE（国立統計経済研究所）と工業省は、1963・64年に“工業統計の指導原則”を定める。その原則の適用によって、新しい工業統計システム——その中心は企業年次調査によって構成される——の定義に至る。企業年次調査は、企業とその事業所の活動に関して、単純であるが申し分のない、他の情報源と十分に有機的関連のある、一連のデータを毎年提供することをねらいとしている。1966年～68年まで、その調査は、モデル部門で実施される。全工業領域をカバーする最初の調査は1970年に関わるもので、1971年に実施される。

農業統計に関しては、かなり進歩する。最初の農業センサスは、1955年に実施されたが成功しなかった。60年代初頭以降、農業生産に対する統計観察の手段が設けられる。すなわち、植物・動物生産に関する統計調査がコミューンの行政申告方式の利用にとって代わる。農業構造は組織的な調査対象となる。1963・67年構造調査、1970年農業センサスである。60年代末に、農業会計情報網（RICA）——これは実際“調査部門”を構成する——がCEE（ヨーロッパ経済共同体）の提唱で設けられる。

60年代は、結局、企業統計の作成を担当する機関を分散化するための選択によって特徴づけられる。その分散化は、もっとも近くにいる利用者の需要に対して手段の適合を促進しなければならないし、それによって、必要不可欠な措置の結合に好都合な活力を生み出さねばならない。急速に重要となる統計機関は、農業、工業、設備の各省のなかで、改革されたり、創設されている。その動きは、運輸省に統計部局が設置される70年代初頭まで続けられる。最初の推進力がINSEEから生じているにせよ、たとえば企業年次調査のような手段の実施は、所轄省によって行われる。

5 構造への関心の高まり

60年代末と70年代初頭は、構造への関心の高まりによって特徴づけられる。工業集中化の進展は、“グループ”、生産の国際化、外国進出に関する知識の必要を迫る。急速に進展している第3次産業部門は重大な社会問題の中核である。同時に、その部門は経済に占めるウェイトを増している。その部門に関する情報の欠如は、だんだん許容できなくなる。インフレーションの亢進、危機の発生は、企業の収益性と債務の分析（すなわち“資産”変数の知識）、さらには企業の競争行動の分析に対する関心を高める。60年代を通じての地方分権化への関心の増大は、事業所に関する統計の発達を押し進める。

1970年代に始まった統計の進歩は、構造への関心によって強く特徴づけられる。最初の頃の作業は、グループ統計を作成するために実施される。第3次産業部門への企業年次調

査の拡張が始められる。企業年次調査は、商業において1972年（1971年を対象）に開始され、その全領域をカバーする最初の調査は、1973年（1972年を対象）に実施される。運輸業の領域における最初の企業年次調査は、1973年を対象とする。それは1962年から72年におけるセンサスタイプの5つの調査の後に続くものである。最後に、非商業サービス業では、（1982・83年における一部領域の調査後）1983年の結果が調査された1984年以降、年次調査の対象となる。

一般に、一つのシステムによる企業に関する統計情報の構造化は、構造分析の強力な基礎を形成することをめざすもので、以後、企業世界に関する統計発達の主要な軸を構成する。そのシステムの性質は第3節で記述されるだろう。ここでは、実施された主な要素のみを列挙しよう。

1959年にさかのぼる経済活動分類の改訂、1973年における（公的かつ統一的な）活動・製品分類（NAP）の公表、それから1983年の製品詳細分類（NODEP）（第1部：NAPのクラス00から54、およびクラス56）の公表。1970年以降、企業とその事業所に関するSIRENEレジスターの実現（第1および第2段階）、それから1986年には、SIRENEへの経済事業所（ETEC）概念の導入。1970年以降、調査開始用統合ファイル（FILE）の実現。1968年以来、BICに含まれた企業の個別データへの統計家のアクセス。SUSE（企業統計統合システム）とENEIDE（経済開発のための工業企業の標準化システム）の枠内で実現した企業の個別データファイルの統合作業。

システムの基本的特性の一つは、個別データ——これは適切な判断基準（経済活動、規模、地域的集中、収支構造、財務連結等）の導入によってのみグループ分けされうる——に基づき統計的な母集団として企業を研究する可能性である。そのようなシステムの実現は、情報の蓄積・処理・結集に関する条件を激変させた情報科学への依拠によってのみ妥当な費用で可能にされる。個別データの利用は、1951年法律（1986年に補充される）と1978年7月6日付の情報処理・ファイル・自由に関する法律によって規定された秘密保持規則によって規制される。

第2節 分散化は調整を必要とする

われわれが大ざっぱに描いた歴史の結果である情報の仕組みの構造は、以下の図で概略化されている。それは、さまざまなカテゴリーの行為者間で循環する情報フローを説明する。

その仕組みは、あらゆる情報の仕組みと同様に、3つのカテゴリーの行為者を介在させる。

第1次の情報を“生産する”行為者（この場合、企業）。

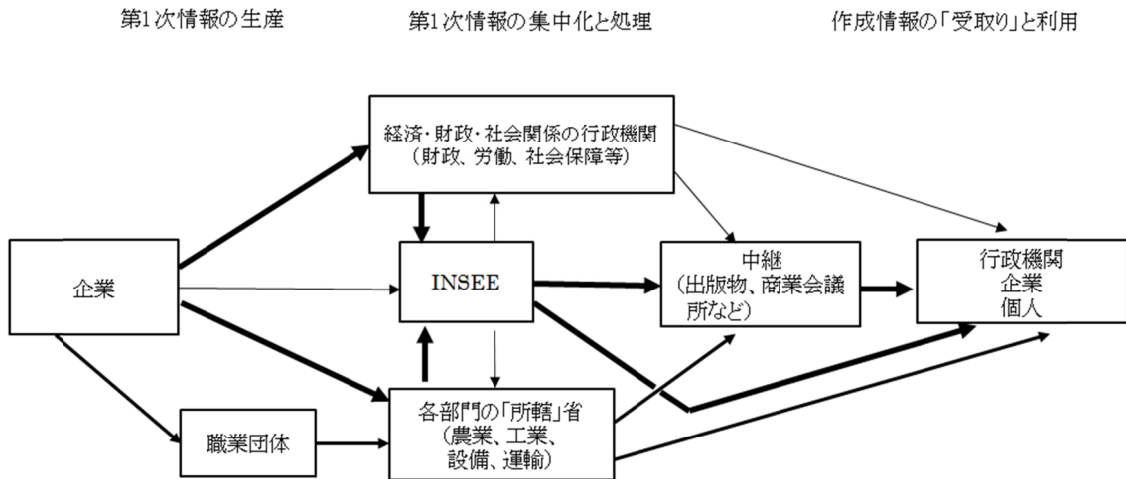
—その第1次情報を収集し、集中させ、集計し、処理し、作成された情報を再配分する機関（この場合、行政機関および職業団体）

—作成された情報を受取り、利用する行為者（例、政治家、企業、個人）

われわれは、その構造に関する主な2つの特性を特に分析するだろう。

- 企業に関する情報は企業から発する。
- 生産システムの情報は統計目的あるいは管理目的で、多数の行政末端組織によって収集される。

生産システムに関する統計情報の公的な仕組み



(注) 矢印の太さは情報フローの重要性を示す。

(コラム) 統計上の義務・調整・秘密保持に関する法律。全国統計情報評議会 (CNIS)

1951年6月7日付法律は公的な統計調査が実施される枠組みを規定する。全国統計情報評議会 (CNIS) の創設に関する1984年7月17日付デクレはその法律を補完する。

その法律は、(罰金刑のもとで) 認可を与えられる公的統計調査への回答**義務**をもうけている。認可は INSEE を管轄する大臣と関係企業を管轄する大臣、一般に、調査を実施する機関を管轄する大臣によって、共同して与えられる。それは、調査が CNIS によって毎年、承認されるプログラムに登録されれば与えられる。この措置は**統計の調整**の枠組みを示している。

その法律は**秘密保持**を保証する。秘密保持は私的な次元の事実と行動を取り扱っている個別情報に関して絶対的である。経済的財務的な次元の情報は、税務検査あるいは経済的抑圧の目的で利用されることはできない。その情報の伝達は厳格に定義された手続きの条件に委ねられる。それは CNIS のもとに設けられた企業に関する統計の秘密保持委員会の意見を必要とする。

全国統計情報評議会は議会、行政機関、職業団体、労働組合、地方公共団体、結社活動、教員、研究者のそれぞれの代表者、および専門的知識を有するために選出された個人から成る。その事務局は INSEE によって確保される。とりわけ、“生産システム” および部門別

(農業、工業など) グループの編成はその中心として設置された。CNISは公的業務の統計事業計画と統計作業に関して、審議を行い、意見を与える。

1 企業情報は企業から発する

この平凡と思われうる命題に、以下3つの客観的事実を付け加えよう。

- 情報生産は企業にとって費用がかかる。
- その情報は企業の戦略手段である。
- 企業世界はとほうもなく複雑である。

この事実全体から観察および統計的集計の問題が生じる。

観察の問題は単純な表現によって要約されうる。すなわち、企業は企業自身が与えることができ、かつ与えたい情報のみを提供する。

一方で、企業による、企業それ自身に関する数量情報の作成は高くつく。たとえば、年次売上高と同じほど単純な変数の計算でもさまざまな販売記録を必要とする。その骨のおれる、費用のかさむ記帳は、多数の小企業によって徹底的には実施されない。企業が法的義務を満たすために作成するものとは別の情報や、企業が経営状況を明確にするため企業自身のために作成するものとは別の情報を、企業から得ることは難しい。経営状況に関わる情報の場合、観察データの性格、データの提示形式、とられた定義および評価方法が、それぞれの企業で同一であることはめったにない。したがって、統計の対象になりうるデータの収集は困難である。経済学者は、生産財の耐用年数や事業所内で実現された生産額に関する統計情報に貪欲である。しかし、それらの変数に関して、企業を対象に収集可能な情報は不完全でしかありえないし、異質的でしかありえない。それを“統計”に加工することは賭けである。統計情報に付与される制限は、企業を訪問する調査員に頼ることによって下げられうる。しかし、そのような調査はひどく費用がかさむ。

他方、たくさんの情報は営業の秘密によって隠されるか、あるいは少なくとも、偏りの影響を受けないかぎり、秘守義務のオーラによって隠される。

統計上の義務・調整・秘密保持に関する1951年法律(コラム参照)は、統計観察に対する障害を取り除くことを考慮して制定された。その義務とは、企業に、統計家によって規定された枠内で情報を提供するよう強制することをねらいとするもので、その埋め合わせとして統計家の知識欲に対して企業の費用を抑えるような調整を伴う。義務には埋め合わせとして秘密保持もある。秘密保持とは、統計家に委ねられた情報が税務上の抑圧あるいは経済的な抑圧に寄与するような個別形式では、統計家の側から行政機関へ、いかなる伝達の対象にもならないことを保証し、さらには、個別情報のあらゆる伝達(これが禁止されていないとき)をきわめて厳格な規則に従属させるものである。しかし、法律の効果は部分的にすぎない。統計的義務の公布は、費用のかかりすぎる情報、すなわち他の法的義務——税務的、社会保障的義務——あるいは経営の必要を満たすために作成されるデータ

とはあまりにも違いすぎる情報を企業に作成させるためには不十分である。統計家はこうして企業会計の実際にできるかぎり密着する必要がある。秘密保持の保証——これについて統計家はいつでも用心深い番人であったが——は直観的により効果的である。しかし、不信は存続しうる。偏りが存在するとき、偏りのない情報がいつも作成されるとはかぎらない。結局、同業者は、情報提供が統計形態であっても彼らの利益を侵害しうると判断する可能性がある。

集計の問題は企業世界のきわめて大きな異質性から生じる。すなわち、巨大企業から個人企業までの規模の多様性、機能の多様性および営まれる経済活動の多様性から生じる。悉皆調査の実施ができないこと（あるいは行政的管理に由来するデータの網羅的な品質管理を実施することができないこと）が、企業の数のために、しばしば生じる。そこで標本調査を実施しなければならない。しかし、外挿は難しい。これらすべての問題は、利用者によって求められる詳細さ（部門別、製品別など）、すなわち、それ自身、上記の異質性に明らかに結びついた詳細さによってややこしくされる。

この集計の“静的な”問題に、“動的な”問題が付加される。企業の動態は個人の動態よりも、変化に富んでいる。それは、統計単位の主体性さえも変更するような絶えまない再編成（合併、吸収合併、分裂）や、単位の活動に関するたくさんの変化によって特徴づけられる。（一つの部門、一定の規模、“グループ”などを構成している）企業“総体”の一定期間における追跡は、観察される総体の定義に関して困難な諸問題を提起する。

2 生産システムの情報は統計目的あるいは管理目的のために多数の行政末端組織によって収集される

多数の行政末端組織は企業活動のさまざまな側面に関する情報を収集する。経済・財政関係の行政機関（とりわけ財務省）、社会関係の行政機関（社会問題・雇用省、社会保障機関）は、たしかに、税金や社会保障分担金を集めるためや、貸付金や補助金を配分するために、あるいは経済社会的規則の実施を確保するために、企業と多くの関係がある。それらに関わる管理を行うために行政機関に必要な企業の重要な量的情報が、こうして行政機関それ自身によって収集されている。すなわち、企業会計だけでなく、賃金・雇用データ、財務データ等である。

他方、多くの行政機関が、企業・企業活動に関する統計情報を作成できるように、調査を実施したり、管理のため収集した個別情報を処理する。*統計情報作成の分散化は2つのレベルからなる*。一方で、それぞれの経済活動大部門（農業、建築・公共土木事業、工業、運輸業）に関する統計情報は、監督省の統計機関によって収集・処理される。唯一の例外は、その行政上の監督が現在まで、安定的に、かつ重要な手段を使って実施されなかった商業・サービス業に關係する。したがって商業・サービス業は、INSEEの統計的な力量に直接依存する。他方、行政機関は分野別工業調査の実施を、幅広く、かつずっと以前から多数の職業団体に委託してきた。

こうして比較的多量の情報が企業を対象に収集される。しかしその情報、とりわけ行政管理の行為に結びつけられる情報（および部門別調査によって与えられる情報）は雑多である。それは欠落を含み、その質はときどき物足りないし、統計的な動員が必ずしも組織されるとはかぎらない。分散化は調整の実行と総合の実現を必要とする。この機能はINS EEによって行われる。調整は行政次元と技術次元をとる。INSEEの行政責任は、中期統計事業計画の作成、調査票の認可（関連各省との共同で）、国際機関との関係、予算・業務の検査、統計幹部職員の関係各省への供給に及ぶ。

調整はまた“技術”手段を介して行われる。すなわち、INSEEは公的な統計分類の作成に責任を負う。INSEEは会計原則の作業に参加している。INSEEは企業・事業所の中央レジスターを管理し、それらの単位の主な経済活動の暗号化を実現している。さらにINSEEは調査開始用統合ファイルを管理する。

INSEEは統計的総合——これも調整力が必要であるが——にも責任を負う。すなわち、国民経済計算の作成であり、企業統計統合システム(SUSE)——これは一般的な統計情報源（実際にはBICとEAE）を“企業”単位レベルで統合させる——の確立である。

結局、INSEEは歴史的な性格のために、あるいは景気情報に関する役割によって、あるいはまた社会の関係者によって認められる独立性のゆえに、いくつかの重要な統計作業を行っている。すなわち、価格・生産に関する変動指標の作成、企業を対象とする（概して質的な）一連の景気動向調査の実施などである。

これらの統計的な任務の全体は、経済研究と経済予測の責任を担うことによって拡張される。INSEEはとりわけ、企業と経済活動大部門に関する一般的研究、さらにはきわめて短期の経済予測（景気予測）と中長期の経済予測（計画準備の枠内における国民経済計算に関する予測）に責任を負う。

フランスの企業統計機構は海外で支配的なタイプの機構に比べて十分に独創的である。それは“半分散的”である。すなわち、イギリス、米国、日本で支配的である分散化とカナダ、スウェーデン、オランダ、旧西ドイツで支配的である集中化（ただし旧西ドイツの場合、地理的な分散化を伴う）との中間である。それは、他の国よりも大幅に、行政資料、とくに税務資料に基づいている。それは、最後に、統計の作成と会計の作成を分離しないし、経済研究と経済予測もまた分離しない。この統計観察と経済分析の統合は独特であると思われる。

（コラム）各部門の所轄省別統計部局の役割

農業省：SCEES（中央調査統計研究局）

農業省の統計機構は中央局、地方局および県レベルから成り、合計して約750人を雇用している。

- すべての農業統計調査（動植物の生産に関する調査、構造調査、価格の明細）の企画、実施および利用

- －農業の県別勘定と統計研究
- －農業統計情報の提供
- －農業・食品産業に関する統計（とりわけIAA〔農産物加工業〕に関する企業年次調査および酪農分野の調査）

工業・郵政・観光省：SESSI（工業統計局）

SESSIは約370人を雇用している。カーン（Caen）に設置されている。

- －工業に関する企業年次調査
- －分野別調査の40%を実施、職業団体によって実施された分野別調査の結果に関する調整と集中化
- －工業データバンク（ENEIDE）
- －工業統計情報の提供
- －工業生産装置の状況の分析、その構造・市場動向の分析

設備省：SAS（統計活動課）

SASは180人近くを雇用している。地方局と県駐在員をもつ。

- －住宅・建築に関する統計
- －建築・公共土木事業（BTP）に関する企業年次調査
- －BTP企業構造と生産技術に関する研究
- －建築業、公共土木事業、住宅に関する情報の普及

運輸省：OEST（運輸業の経済的統計的観察）

OESTは100人を雇用している。

- －運輸業に関する調査（企業年次調査、貨物の道路輸送調査、旅行者の公共輸送手段の利用調査）
- －行政起源情報の調整、集中化、処理および提供
- －運輸業データバンク（STTRAM）
- －運輸勘定の研究と作成

（コラム）INSEEの役割（企業関係情報）

“レジスター”部門

- －SIRENEレジスター
- －手工業者の情報処理レジスター

“企業”部門

1.統計作業

- －国家が多数株主の企業レジスター
- －ファイル：調査開始用統合ファイル、大企業所ファイル、企業間財務連結ファイル
- －さまざまな技術的調整任務（調査質問事項の認可、中期計画、EAEの調整、国際機関向けの作業など）
- －商業・サービス業に関する統計調査
- －工業製品販売価格に関する調査と指数、卸売物価指数、工業生産指数、売上高指数、

海外貿易指数

- －在庫価格に関する調査と指数
- －企業統計統合システム（SUSE）、とくに BIC の利用を含むそれ

2. 国民経済計算

- －中間勘定
- －細部門別企業勘定
- －投入産出表（財・サービス勘定）
- －特定の勘定（農業、商業など）

3. 経済研究と予測

“人口・家計”部門

- －雇用、賃金および賃金コストに関する統計
- －小売価格

総合局：景気動向課

- －景気動向調査

統計・会計調整部門

- －調整の任務：会計原則、概念と分類、国民経済計算の統合表、統計予算の検討と INSEE の枠としての各省の要求、統計機関との関係、全国統計情報評議会（CNIS）の事務局、国際関係

提供部門

- －INSEE 刊行物の実現と販売促進、INSEE 作成の未発表データ（統計表、事業所ファイル）の地方経済観測所を通じての提供

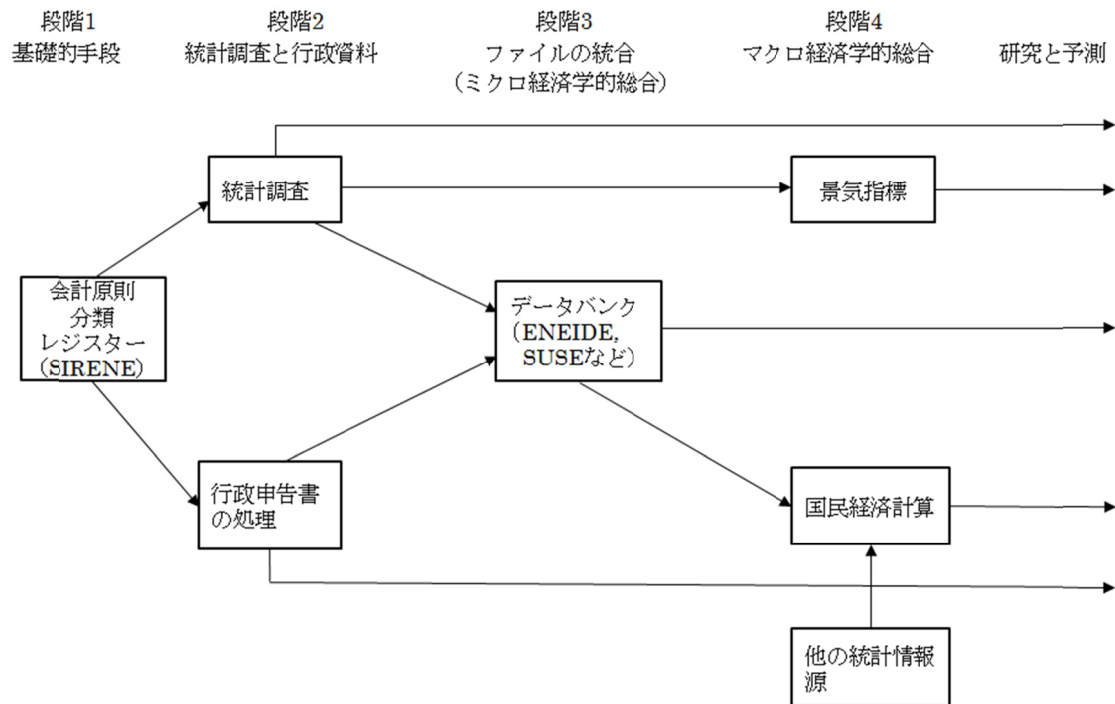
調査の実施と情報処理の利用は、生産局の管轄下で、地方局、INSEE 国立情報処理センターによってそれぞれ実施される。

第3節 企業統計システム

企業統計の諸手段は相互に独立ではない。統計家は、それを“企業統計システム”（SSE）として統合した。システムの最初の論理的段階は、情報を構成する基礎的手段（定義、分類、レジスター）から形成される。第2の段階は情報収集の手段の段階（調査、行政申告書）である。個別データファイルの統合は情報のミクロ経済学的総合をもたらし、第3の段階を構成する。マクロ経済学的総合は、システムの第4の段階を形成する。

しかしながら、農業統計はこの論理的構造に組み込まれないか、あるいは組み込まれても不十分である。基礎的手段は農業をカバーしないか、あるいはカバーしても部分的にすぎない。一般的な情報収集の手段は農業活動ではなく、非農業活動の全体をカバーする。したがって、ファイル統合の一般的な操作は農業を除外する。農業統計は、まさに農業の特性に結び付いた特殊性を示している。それゆえ、以下の展開は農業に関係しない。

生産システムに関する統計情報システム：一般的な論理的図式



1 基礎的手段は情報を構成する

統計観察は以下の前提がある。

- 統計単位の定義（質問と観察に関して）
- 観察変数の定義
- 分類の整備。この整備によって統計単位の分類（及びこれによる観察範囲の画定）と観察変数の分類、さらにはデータの集計が可能となる。
- 統計単位の徹底的な検査

これらの定義と検査がさまざまな統計情報源に共通であるかぎり、現実の整合的な説明が実現される。

2つの統計単位が特別に利用される。すなわち、企業と事業所である。

企業は“無給の職業活動を自律的に行うすべての法人あるいは自然人”と定義される。それは一般に、法的存在（商業登記簿および／または手工業者レジスターに記載された会社および個人企業。われわれは、しかしながら農業企業が法的存在をもたないことに留意するだろう）、自律的な会計（その会計が作成されるかぎりにおいて）、税務上の主体性（収益税や売上高税の申告単位）が与えられた財および商業サービスの生産単位である。このような意思決定の単位は、経済行動の説明や分析に関して重視される基礎である。

事業所は地形的に分離した場所に所在の場所的単位（作業場、工場、商店、事務所、鉱山、倉庫など）であり、そこで企業活動が行われる。どの事業所も企業に属する。企業は一つか、あるいは複数の事業所をもつことがありうる。この概念はときどき解釈が難しい

(運送会社の“取次店”、“倉庫”、“事務所”および“車庫”、SNCF〔フランス国
鉄道〕の“事業所”など)。行政の慣行においては、同一コミュンあるいは同一県にあ
るいくつかの事業所が実際は、行われた申告において“事業所”の名称の下で統合されう
る。事業所の知識は地方研究のために明らかに必要不可欠である。フランスでは、企業と
は違って、事業所は会計単位ではない。事業所を対象に同質的な枠内で収集されうるデー
タ数はしたがって制限される。

以上に加えて、“グループ”単位の利用が今日、関心を高めているようである。この単
位は、とりわけ財務行動分析、収益性分析および企業間関係分析に適切であり、一般的に、
企業間に緊密な関係が存在する企業集団として定義されうる。統計的に操作的な正確な定
義は、一つのグループを構成する企業集団を識別するために、考慮すべき企業間関係の性
格にもとづいて決める必要がある。こうして限定的だが操作的な定義は、50%を超える資
本参加による支配の基準を取り入れることである。企業間の財務連結調査が1979年以来、
毎年実施されている。それによって毎年、企業グループの“輪郭”を得ることが可能であ
る。

最後に、ヨーロッパ共同体もまた**経済活動単位 (UAE)**を参照する。UAEは、“生産さ
れる財とサービスの性質あるいは製造過程の一様性によって特徴づけられる唯一かつ同一
の活動の実行に貢献する”一つの企業あるいは企業の一部である。

(コラム) 会計と企業統計

企業会計は企業活動に関する第1の基本的な統計情報源である。一般会計原則の存在と
活動の大カテゴリー別適用規則を明示した専門的指針の存在による会計実務の標準化によ
って、企業の一般会計にもとづいた統計の作成が十分に可能である。こうして、きわめて
豊富な統計データが損益計算書の集計により企業活動に関して獲得されるし、貸借対照表
の集計により資産に関して獲得される。

企業の一般会計は、明らかにいくらかの限界を示す。第1に、それは経済的財務的な数
値データのみに関係する。第2に、それは製品別の売上高・仕入高のような内訳を与えな
い。第3に、それは年1回のみである。フランスでは、年よりも短期のペースでの勘定作
成は大企業についてさえも組織化されていないからである。最後に、定義と枠組み、評価
の方法と実際は、第三者の情報、とりわけ国税庁の情報である一般会計の基本的目的の一
つと結びついている。財政法はこうして固定資産と減価償却の評価を定める。規則適用に
おける企業の実践では、いくらかの偏りがもたらされる。こうして統計家によって考慮に
入れられる定義との相違、経済学者によって利用される分析の概念と枠組みに関連した相
違、さらには偏りの修正があるので、いくつかの統計を作成するためには企業会計の元デ
ータの加工作業が必要となる。

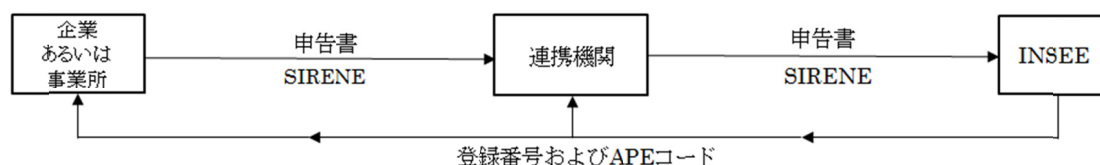
われわれがずっと前に強調したように、*観察変数*の選択と定義は企業統計・会計の実際に密接に結びつけられねばならない。統計作成の可能性はそれらの実際の同質性に依存する。税務上の義務と社会関係の法律、そして何よりも、会計原則の存在が、その定義の標準化の最も重要な要因である。こうして企業統計は企業会計に大いに依存する。会計原則の改革は、1984年会計年度に初めて適用された新会計原則に至った。その改革の目的の一つは経済分析の要求をよりよく満たすことであった。こうして、その枠組みと概念は、国の機関の統計家や会計士を満足させることをねらいとする一般経済情報の必要性によりよく適合させられる。

質的基準による統計単位と観察変数の分類（および集計）は基準となる**分類**の作成を必要とする。企業統計の主な分類は、企業会計の作業分類のほかに、製品分類、活動分類、雇用分類である。

活動・製品に関する共通分類（NAP）は、1959年作成の経済活動分類（NAE）を1973年に引き継いだ。分類規則が同時に作成され、企業（あるいは事業所）の主な活動を決定することが可能になる。この100クラス、600グループの分類は、行政機関のあらゆる統計分類作業の中で利用され、さまざまな統計情報源のより良い整合性の実現をめざしている。1983年に、製品詳細分類（NODEP）の前半部がNAP（クラス00～54及びクラス56）を補完した。これは同様に、行政機関および公的施設の公文書、意思決定、作業あるいは研究で利用されるべきである。

単位——企業、事業所——の（漏れや重複のない）徹底的な検査は、統計観察で最も重要、かつ最も難しい問題の一つである。もし統計観察が統計調査によって実施されるならば、統計家は悉皆的に、あるいは標本抽出によって調査される単位について、漏れも重複もない最新リストを利用せねばならない。もしそのデータが行政申告をもとに作成されるならば、統計家はその申告における漏れ、単位の統合および重複を見つけなければならない。検査の徹底は世帯統計よりも企業統計にとってより重要である。企業母集団の異質性、とくにきわめて大規模な単位の存在や利用者に必要な情報（とくに活動別、製品別）の細かさは、大規模単位が漏れるかぎりにおいて、統計をひどく誤ったものにする可能性がある。

情報の循環



さまざまな統計情報源における単位分類（とくに経済活動別）の同一性は、他方で、情報源の

整合性を確保するために必要である。

これらの目的、すなわち検査の徹底、分類の統一は、**SIRENE**（企業・事業所レジスターの情報処理システム）によって確保される。INSEEにより管理される、このレジスターは各省にまたがる性質を帯びている。INSEEは、企業と事業所（1986年1月1日現在、320万企業と370万事業所）そして公的機関に関して、**絶え間なく点検**を行っている。INSEEはそれらを経済活動別に識別・分類する。

SIRENEは、それぞれの企業と事業所を、固定した、かつ序列化された登録番号（これは行政機関とのあらゆる関係のなかで義務的に利用される）、その名称あるいは商号、その所在地および法的規定⁴⁾によって識別する。単位の創設と消滅あるいは識別変数の特性の変更は、連携機関（たとえば社会保障機関、商事裁判所書記課〔商業登記〕、手工業会議所〔手工業者レジスター〕、税務署）によってINSEEに知らされる。更新は数日間で行われる。**SIRENE**レジスターはそのうえ、各単位に関する2つの基本情報を含む。すなわち、INSEEにより決定された営まれる主な活動（APEコード）と雇用者数である。

調査開始用統合ファイル（FILE）はINSEEにより管理され、各部門の所轄省に共通であり、**SIRENE**と企業年次調査（EAE）の連関をもたらす。そのファイルによって、漏れも重複もなしに、各省間に調査の配分が可能になり、単位の創設と消滅に関する**SIRENE**情報の恩恵がもたらされる。逆に、EAEの枠内で収集される情報、とくに主な経済活動に関して収集される情報は、**SIRENE**の管理下で利用される。

SIRENEにおけるAPEコードの更新は**調査用レジスター**によって行われる。これによってEAEによりカバーされないファイルの単位が定期的に一掃される。

2 統計調査と行政申告書は補完的な情報源を構成する

フランスの企業統計の仕組みは、企業を対象とする多数の統計調査（企業年次調査、分野別調査、景気動向調査など）を含むだけでなく、行政管理目的で収集される情報（BIC、社会データの年次申告、社会保障申告など）の統計目的での利用に基礎を置いている。

この第2の情報源への依拠は、管理データのコンピュータ処理の実施とともに広がる傾向にある。コンピュータ化はたしかに情報の標準化と結集を容易にする。しかしその展開は、行政機関の中で個別情報の伝達に対するさまざまな障害によって、とりわけ職業上の守秘義務の存在に由来する障害によって妨げられた。しかしながら、1951年法律を補完する法律が1986年12月に、国会によって可決された。この新しい条文（1986年12月23日付の法律第86-1305号）は、1951年法律に“第7条の2”——これは行政起源の記名情報を、それがたとえ職業上の守秘義務によって隠されるときでさえも、INSEEおよび各省統計部局に伝達する許可を与える——を付け加える。しかしその伝達は、厳格な規則にゆだねられる。とくに、1978年1月6日付法律の適用に留意することに責任を負う情報処理と自由に関する全国委員会の意見が、自然人に関係するデータ、したがって個人企業主に関係するデータ

⁴⁾（訳注）本資料「II 企業統計システムの基礎的手段」の第2節の1「企業・事業所レジスター（SIRENE）」で「法的カテゴリー」と呼ぶものに対応する。

が問題になるたびに必要である。

フランスでは、調査員により実施される世帯対象の調査とは違って、企業対象の調査は、郵送によって実施される。情報収集の費用はそれによってかなり減らされる。しかし、その方法は複雑な質問の導入を排除し、調査領域を制限する。その代わりに、企業への再訪、とりわけ電話によるそれは、一般に、容易であり、回答の制御を容易にする。

行政起源の情報利用に比べて、調査への依拠は重要な利点を与える。すなわち、観察データと定義の選択（企業の実際によって定められる限界内で）、調査単位の範囲の制御、よりよい品質の管理と期限の制御の可能性である。それに反して、収集費用は統計家にとってより高く、調査票に記入するために企業によってとられる配慮はおそらく行政申告書の場合ほどにはいつも大変なものではなく、企業にとって調査は適度な費用がかかる。

情報の作成費用の最小化は、企業や統計機関のために、2つのカテゴリーの統計情報源を補完的に利用するように至らせる。

（コラム）部門と分野

同一の主な活動を有している諸企業（あるいは諸事業所）の全体は、諸企業（あるいは諸事業所）の一部門（secteur）である。

企業（あるいは事業所）の一部は、一定の活動に充てられた企業の一部である。ある活動に充てられた諸企業の一部の全体は、一分野（branche）を構成する。

（コラム）大規模統計調査

企業年次調査（EAE）は非農業の活動部門全体をカバーする。200000以上の企業が調査される。異なった、だが企画としては類似した6つの調査が経済活動大部門別（工業、BTP〔建築・公共土木事業〕、IAA〔農産物加工業〕、商業、運輸業、非商業サービス業）に実施される。それらは、企業活動に関する主な年次データを整合的に提供することを目的としている。提出される質問は次のことに関する。製品別売上高と仕入高、投資と雇用、損益計算書、企業の事業所に関するいくつかのデータ（雇用、投資、賃金総額）である。EAEは“企業統計システム”の中軸である。EAEによって、その重い負担と不連続性がさまざまな不都合をしめすセンサスをなしで済ますことが可能となる。

分野別調査は工業生産動向の追跡と製品別生産の詳細な把握（約6000の製品）を目的としている。約400の調査（月次、四半期毎、年次）が100の職業団体、工業省および農業省によって実施される。もっとも一般的に提出される質問は生産高（物量および／または金額による）ばかりでなく、送り状作成、さらにはあまり体系的ではないが、注文あるいは在庫、雇用者数、活動、賃金、中間消費に関する。

景気動向調査は生産の傾向、在庫および受注量、価格などにもとづき、基本的に数量情報を収集する。それはすばやく利用され、企業活動に関する景気動向の診断において、中

心的役割を演じる。それは工業（負担の軽い月次調査、より負担の重い4か月毎の調査、投資調査など）、商業（1年につき6つの調査）、建築・公共土木事業（3か月毎に）、いくつかのサービス業部門において実施される。合計して10カテゴリーの調査が存在し、それぞれのカテゴリーでは数千の企業をカバーする。

3 情報源は個別レベルで統合される

さまざまな統計情報源に由来し、同一統計（企業、事業所）に関するデータの接合は、きわめて豊かな情報の可能性を開く。すなわち、

- －変数のクロス集計の可能性の増加（例：企業の賃金水準が損益計算書と貸借対照表から引き出されたパラメータとクロスされる）、
- －欠けている単位の検査あるいは統合された単位の検出による、それぞれの情報源の品質の改善、分類誤りの修正、同一規模に関するデータの照合、

である。情報処理によって、これらのデータマッチングが適切な費用で可能となる。

今日、2つの主要なファイル統合システムが実現されている。一つは SUSE（企業統計統合システム）であって、これはさまざまな EAE を BIC 申告と統合させる。もう一つは ENEIDE（経済開発のための工業企業の標準化システム）であって、これは“工業” EAE を雇用構造調査、さまざまな管理ファイル（補助、研究開発への支出、輸出業者など、そしていずれは改革された分野別調査）と統合させる。

4 マクロ経済学的総合が行われる

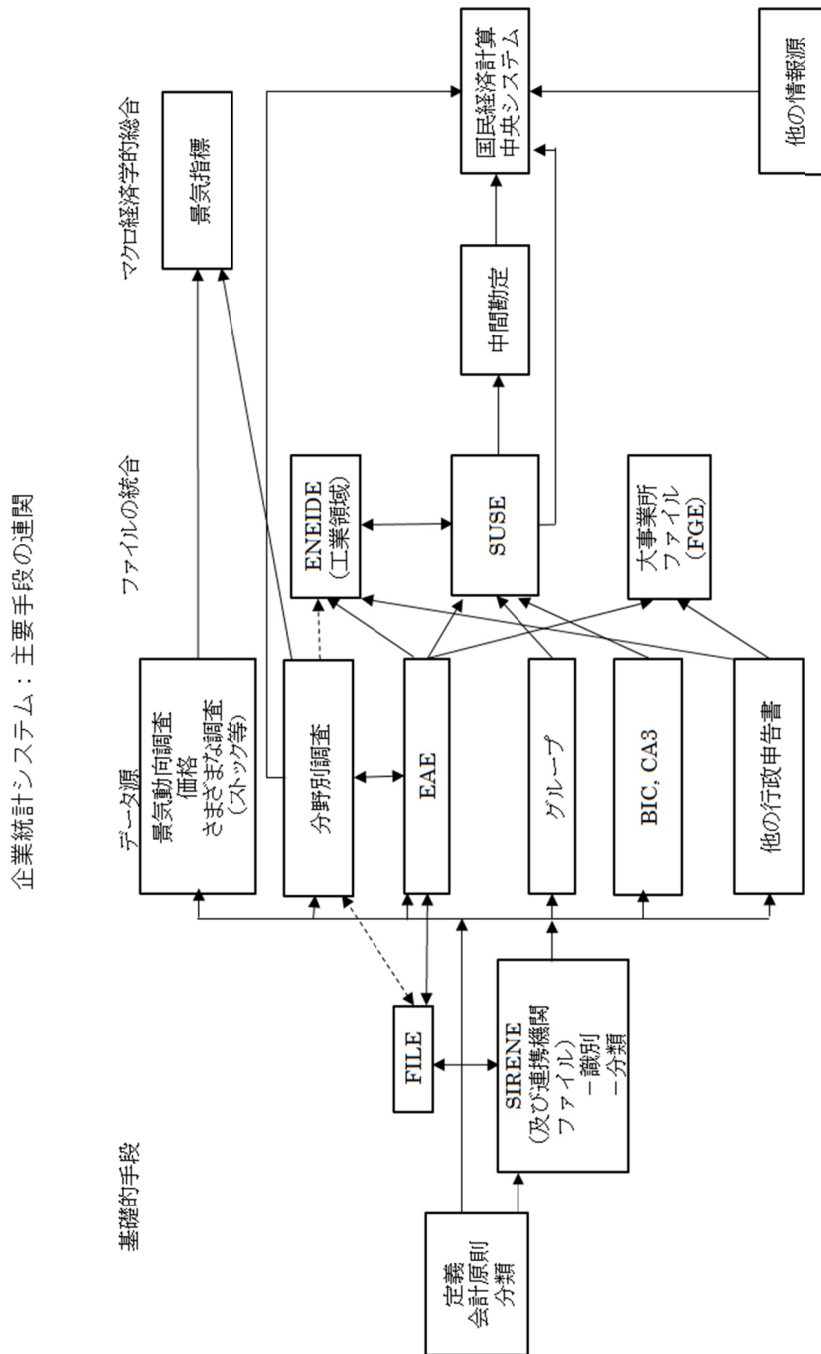
作成された統計情報はさまざまなマクロ経済学的総合を目的とする。短期情報は、さまざまな**総合景気指標**の伝統的な計算のために使われる。すなわち、工業生産指数、工業販売価格指数などである。企業会計の年次情報は、以下の2つの総合カテゴリーを与える。

- －経済活動別・規模別企業**中間勘定**は、企業の個別会計の集計によって得られる。さらに、収支残高と特性比率が計算される。それらは専門の利用者にとって、企業会計にきわめて近い枠内で作成されるために大きな関心を引き起こす。
- －**細部門別の企業勘定**は国民経済計算の中心的な枠内で統合される。それは採られるデータ提示の概念・枠組みの性質ばかりでなく、国民経済計算の他の部門（とくに行政機関に関する勘定）と完全に整合的になされる評価額の点でも、上記の中間勘定とは異なる。したがってそれは、中間勘定に比べて、経済活動全体の記述のなかで、整合的に統合されるという利点がある。その代わりに、それはとても細かい分類に即しては作成されないし、企業会計のカテゴリーに慣れた専門的階層によってさえ、さほど容易には利用することができない。

最後に、製品の年次情報は、**財とサービス勘定（投入－産出表）**——これに生産から派生した所得分配を再現する分野別勘定が加わる——を作成するために処理される。

結局、企業統計の主要手段間で展開している諸関係は、次の図で概略化されたように、

一つのシステムとしての関係を構成する傾向にある。企業統計システムの設置はもっぱらゆっくりした、かつ比較的費用のかかりうる負担の重い作業である。しかし、その代償は犠牲を払う価値がある。そのシステムによって、負担が重く、費用のかかる生産センサスをなしで済ますことが可能となる。それは生産システムの有力な整合的観察手段を構成する。企業統計システムの管理が負担の重いものであるにせよ、それは大きな利用の柔軟性を示している。



(まだ確立されていない連関は点線で示されている)

(コラム) 重要な行政資料

“**BIC**” (商工業収益に関する税務申告) は規格に合った枠内で、企業の損益計算書と貸借対照表を提供する。この申告の統計利用は、非農業企業の活動に関する、きわめて豊かな年次会計データの集合を提供する。“**BIC**標本” は30000企業に関する特別に詳細な情報をすぐに提供する。“**悉皆データ**” はあまり詳細でないデータをさほど早くもなく提供するが、しかしそれは、正規の実利課税方式をとる530000企業と簡易な実利課税方式をとる510000企業をカバーする。さらに、きわめて簡単なデータが“**見積課税**” をとる小企業600000企業について提供される。

“**BNC**” (非商業収益に関する税務申告)。この申告をとる企業は要約された損益計算書 (250000の“**統制された申告**”) あるいはとても短く要約された損益計算書 (110000の“**行政評価額**”) を提供する。BNCは統計利用を目的とする。

“**CA3**” とは付加価値税 (TVA) の課税に対する企業の月次申告であり、総売上高に関する部門別データの提供のために利用される。それは、近い将来、投資の四半期推計値を提供するために利用されようだろう。

“**DADS**” (社会データの年次申告) は雇用と賃金に関する年次データを提供する。すなわち、雇用者数と事業所によって支払われた賃金総額、個人の特性 (性、年齢、資格など)、事業所の各雇用者の報酬である。

“**URSSAF**” (社会保障家族手当掛金徴収連盟への申告) は雇用者総数と賃金総額に関して、事業所別に月次データ (雇用者 10 人未満の事業所については四半期毎) を提供する。

“**ASSEDIC**” (商工業における雇用保険) は部門別雇用に関する年次データを提供する。

(コラム) SUSEとENEIDE

SUSE (企業統計統合システム) はBICと各経済活動大部門で実施される6つの企業年次調査 (EAE) に含まれる企業の個別データを統合し、整合的なものにする。

ENEIDE (経済開発のための工業企業の標準化システム) は、工業省が監督を務める工業を対象に実施されるEAEと、さまざまな行政資料 (雇用構造調査、海外進出に関する国庫ファイル、研究開発調査、公的市場ファイルなど) および1988年以降、改革された分野別調査を統合し、整合性を与える。

SUSE と **ENEIDE** は 3 つの点で異なる。

- **SUSE** は非農業企業の全体を含むのに対して、**ENEIDE** は (工業省の監督部門における) 工業企業のみに関係する。
- **EAE** と統合される情報源は、それぞれ的手段において同じではない。

－SUSE は（個別統計の）データベースである。その目的は総合統計の作成である（現在、主に国民経済計算）。ENEIDE は一つのデータバンクであって、総合統計の提供に充てられる他に、個別情報の行政機関への提供（秘密保持と当該データの信頼度によって定められる制限内で）と、きわめて短い期限後に“オーダーメイド”統計情報の提供に充てられる。

Ⅱ 企業統計システムの基礎的手段¹⁾

第1節 単位と分類

1 統計単位

企業統計が測定する対象の膨大さは、さまざまなタイプの単位、すなわち、企業、会社グループ、事業所、同質的な活動あるいは製品と関係がある。はじめの3つのカテゴリーの単位のみが意思決定権を与えられる。實際上、われわれは、データ収集のために、企業と事業所のみを頼りにする。

1.1 企業

企業は特殊なタイプの制度単位である。制度単位は自身の意思決定を自由にできるし、独立活動を行い、資源を受取り、財産を管理する。

意思決定の中心である制度単位は、法的自治（自然人あるいは法人）あるいは実質的な自治（事実上の会社、国の管理下で公共サービスを行ういくつかの機関）を与えられており、法律の類別形式に従う。

制度単位は資産を除いてフローの簿記をつける。したがって制度単位は、いくつかのデータ収集のための止むを得ない通過点である。われわれは、それらの単位の統計的な集団を“部門”と呼ぶ。その主な区分は商業部門を非商業部門と対比させることにある。

制度単位は、もしその収入の少なくとも半分がその活動の製品販売から生じているならば商業部門に属する。そのとき、制度単位は“企業”と呼ばれる。より正確に、より限定的に言うと、企業とは、主としてかつ習慣的に、財あるいは商業サービスの生産に関して無給の職業活動を行う単位である。主要かつ規則的な活動に関する補足基準は、統計情報源の領域から、ウェイトが無視できる単位を取り除くことのみを目的としている。

この定義は商業活動のどんな営業形式も除外しないし、きわめて多様な現実をカバーする。個人業の電気技師から EDF（フランス電力公社）のような独占企業、田舎の医者から大保険会社、村の食料品屋から石油会社に至るまで、カバーされる範囲は巨大である。

企業の確認は、主として企業の法的特性、とりわけ身分データ（個人企業主については名前、誕生日、出生の場所であり、他の場合は公式の名称、所在地および法的形態）を足掛りにする。このやり方は、生産手段の組織された集団である企業がつねに法的対象であるので正当化される。SIRENE レジスターは、この確認のための一助である。

フランスでは、われわれがもっとも豊かな統計情報、とりわけ会計から引き出されたデータを利用できるのは、企業レベルである。

1.2 事業所

事業所は地形的な不連続性がない場所的単位であって、そこで企業活動が行われる。事業所はその所在地によって捉えられる。企業の場合と同様に、SIRENE は事業所の確認が可能となる主な情報源である。

¹⁾（訳注）INSEE(1988)の第1章の一部 pp.19～34 の翻訳である。翻訳にあたって、一つの段落を適当な長さに変更したり、略号を日本語で補ったり、逆に略号を追加した箇所などがある。

企業はいくつもの事業所をもつこともありうるし、あるいは唯一の事業所で識別されることもありうる。多数の事業所をもつ企業では、事業所の自主性が多かれ少なかれ強い。場所的単位がまた企業の一部局であるとき、その責任者は大きな運営の自由を有しているが、しかし、戦略的な意思決定は、たいていの場合、まったく事業所長の埒外にある。また事業所が自身に固有な意思決定機関をまったく与えられないこともある。というのも管理単位は場所的単位の統合であるか、あるいは反対に、事業所の一部分であるからである。

企業が、その事業所レベルで情報を作成しないとき、統計家は、ときどき、ひとまとめにされた申告を受け入れざるを得ない。

事業所は生産の物的条件、すなわち生産、備品の在庫量、売り場面積、投資、エネルギー消費および雇用を観察するための良い開始点である。事業所がもっとも刺激を与えられるのは、雇用とその関連変数である。事業所を知ることが、あらゆる地方研究にとって明らかに必須である。

1.3 会社グループ

グループとは、だれにも支配されないリーダー（親会社）によって支配される会社集団である。われわれは、もし会社 B が会社 A の資本の半分以上を直接あるいは間接に所有するならば、会社 A は会社 B によって支配されるとみなす。グループ範囲の拡大により、そのほかに、1 つあるいはいくつかのグループの親会社が資本の一部を所有する非支配会社を含めるに至っている。

グループの確認は財務連結調査を経由する。年次調査が毎年、民間会社を対象に実施される。公的企業は、年次調査について、国家が多数株主の企業レジスター（RECME）を制定する 1984 年 10 月 22 日付デクレにより申告義務を課せられる（第 2 節：「レジスターと調査の基礎」を参照²⁾）。親会社が国家を直接的あるいは間接的な主要株主とするグループは、統計上、完全にグループと見なされる。

グループ統計の作成は相互に排他的でない、次の 2 つの観点からなされる。第 1 に、企業データは、グループ企業の統計を形成するために集計される。この観点は、カバーされる領域の可変的な定義（範囲の拡大、中核グループ）と両立しうるし、連結を強制しない。

第 2 に、われわれはグループ統計を作成する。その時、互いに素な集合（“中核グループ”）について作業し、企業データの連結を行うこと、すなわち集団の内部取引を除くことが望ましい。

グループデータを直接収集しないという INSEE の選択は限定的である。というのも、グループそれ自身のみが連結を行いうるからである。したがって、グループ統計は次のような変数についてのみ十分に有効である。すなわち、雇用者数、付加価値と補償金、純資産と構成費目別純資産、固定資産、在庫、輸出についてである。

グループに関して作成される統計の大部分は、フランス本国におけるグループ活動のみを対象としている。たしかに、国内グループの海外支店はよく知られていないし、入手しやすいデータはきわめて限られている。

²⁾（訳注）ただし、本訳稿には、その該当箇所を含まない。

1.4 同質的な製品と活動

製品は人的活動の成果である。それは販売されるモノやサービスであるか、あるいはその生産に資金が融資されるモノやサービスである。この定義によると、土地は製品ではなく、土地に関する活動（取引、分譲など）は製品である。

製品の概念は、ヨーグルトの瓶、新聞、マシニングセンター、散髪あるいは診察のようなさまざまなモノやサービスに及ぶ。製品の中では、日常語で財とサービスを区別する。この2つの概念を特徴づけよう。

財には固有の存在がある。すなわち、それは所有者を変えうる。それは有形あるいは無形（研究、特許、債権、データバンクなど）でありうるし、代替可能か否かでありうる。これに対して、サービスは以下のように寄与する活動全体に密接に結び付けられる。

- －他人のために財を加工することに寄与する（取付け、修理、金属の加工とコーティング、染色および仕上げなど）か、あるいは、
- －財を利用させるのに寄与する（輸送、リース、商業、インフラストラクチャーの管理、データバンクサーバーなど）か、あるいは、
- －個人的効用（身体の治療、教育、健康など）あるいは集団的効用（安全保障など）を生むことに寄与する。

先進経済では、取替え率が高い数百万の基本的な製品が存在する。したがって、それらを数え上げようとするのはむだであろう。

統計観察は同質族へのグループ分けという予備的段階を通過しなければならない。実に雑多な総体を整理するための可能な基準は多数である。製品の技術特性（成分、加工の時期、出力、サイズなど）、製品が何に役立つかということ（機能）、製品の行先（市場）あるいは製品の加工方法は、しばしば活用される指針である。

用途に応じて代替可能な製品あるいはきわめて多様な製品について、われわれは、仕方なく、2次的な区別の基準を無視する。こうして、われわれは、色、素材、デザインを気にかけることなしに、ボールペン、万年筆およびフェルトペンをひとまとめにする。

“同質的な経済活動単位”（略して、同質的活動）によって、われわれが言いたいことは、事業所内あるいは企業内で、同質的な製品グループの生産を可能にするような要素の組み合わせ（設備、仕入れ、労働）である。それらの製品は、市場で販売されうるか、あるいは事業所内あるいは企業内で、他の製品の製造の中に組み込まれる。

このように定義される統計単位は事業所あるいは企業の一部である。実際に、統計家は、公的活動分類に準拠して定義された活動に関心を持つ。かれらは公的活動分類の同じ項目に分類される活動全体を活動分野と呼ぶ。

もし、いくつかの生産活動が以下の3つの条件を満たすならば、それらの活動は補助的と言われる。

- －サービスを生産する、
- －類似したあらゆる生産単位のなかに存在する、
- －もっぱら生産単位（企業あるいは事業所）に役立つ。

企業の総務および企業が製造する製品の専門的利用者への販売活動あるいはリース活動は、いつでも補助的活動である。いくつかの事業所（総務ビル、エンジニアリング企業、

修理店など)は補助的活動のみ行う。

企業の分野別統計への愛着にもかかわらず、その“作り上げられた単位”への接近は即時でもなく、簡単でもない。統計家は、企業と事業所が公的分類をもっているという理解を信頼せざるを得ない。その分類がそれらの単位内に存在する類似的な区分（経営単位あるいは分析単位）と合致する機会はわずかであるにすぎないが。

他の困難性は統合に起因する。財の生産過程では、同一企業内で、いくつもの基本的な活動を統合する可能性がある。次のような質問に対して厳密な回答はまったく与えられていない。統合化された活動の明確化に向けてどこまで進むことができるか（進まねばならないか）。なるほど、まさに複合財の生産は分けることが望まれる多数の異なった活動の参加を必要とするとの理由で、公的分類から複合財を除外したことは問題を取り除くには十分でない。

製品あるいは活動に関係している主要な変数は、生産、引渡し、送り状作成、在庫、注文、価格、消費、輸出、輸入である。

2 分類と単位のグループ分け

同質的な活動の単位および製品グループを定義するために、われわれは、すでに分類の概念を導入した。情報を組織化し、生産システムの動態を理解するために、同質族へのグループ分けが他の類型的な統計単位についても必要である。企業、事業所、グループについては、主な活動および規模に関する区分がもっとも一般的である。雇用、資格および社会職業階層に関する分類もまた、労働を知るために、企業統計において重要である。

2.1 活動分類と製品分類

活動分類は“営まれる主な活動”（APE コード）に応じて、経済単位（企業、事業所、グループ）を分類するのに役立つ。したがってそれは、それぞれの単位が唯一つの活動の実行に充てられるので、企業あるいは事業所の一部分として企業および事業所を区分することに役立つ。これに対して、製品分類は製品を分類するのに役立つ。

NAP

1973年11月9日付第73-1036号デクレは、活動・製品分類の全国委員会（この委員会それ自体は1970年6月12日付第70-536号デクレによって設立された）によって作成された“活動・製品分類”（NAP）を公的なものとした。その分類は、行政機関および公的施設の情報システムにおいて、公文書、意思決定、作業あるいは研究で利用されるべきである。

その分類は主として経済社会情報の編成を容易にするという観点から作成された。とりわけ、法的あるいは制度的な基準が考慮されなかった。それは活動と製品の対応のおかげで、生産あるいは取引に関するデータと生産要素に関するデータとの間の比較がとりわけ容易になるように作られている。一般に、活動分類の各項目に製品分類項目が対応する。2つの分類は、それぞれ100項目と600項目（“レベル100”と“レベル600”）から成る、相互に適合的な2つのレベルを含んでいる。“説明文付き”版では、レベル600のグループの内容が比較的詳細に述べられている。

経済活動は、領域ごとに変化する基準に応じてグループ分けされた。サービス業では、とりわけ提供されるサービスの性格と生産方式が介在する。しかしながら、いくつかのサービス提供業は工業分類に含まれる。それは設備財の修理と設置、さらには下請けによって行われる金属加工の場合である。まったく製造活動のない請負業者も同様である。その代わり、しばしば工業活動に結びついているエンジニアリングはサービス業に関係づけられる。商業では、分類は、第3者によるさまざまな購入方法や加工なしでのさまざまな転売方法を描写する。区分がより難しい工業では、いくつかの項目で以下が参照される。

- －技術（鍋釜製造業）、
- －基礎的な原材料（製紙業、ゴム製造業、皮革業）、
- －製品の機能（炉の製造と設置）あるいは製品が出荷される市場（宝飾製造業、宝石加工業、他の農業機械製造業）。

他の項目の設定はこれら基準の組み合わせの結果である。他の項目ではさらに、以下を考慮して、生産企業内でしばしば関連活動をグループ分けする。

- －市場の類似性（絶縁体、ガラス製の絶縁体、セラミックス製の絶縁体）、
- －技術的専門知識（技術的なノウハウ）、
- －生産の統合（平ガラスの生産、細工および加工）。

公的な分類の最新版である NODEP（製品詳細分類）（1983年9月5日付第83-831号デクレ）は財について約2000項目から成るが、サービス業については約1000項目から成るだろう。この分類の目的は、市場研究のため十分詳細に、生産と海外貿易（さらに価格と消費）に関するデータを調和させることである。

レベル100以上では、40項目と15項目へのグループ分けが伝統的であるが、公的なものではない。それは生産システムの大区分を明らかにする。

われわれは、NAPとNACE（ヨーロッパ共同体の経済活動一般分類）を介した国際分類との間で、満足すべき対応に注意を払った。この整合性は検討中の新分類システムにおいて、なおいっそう強いものとなるだろう。

2.2 国際的な活動・製品分類

2.2.1 現行の分類

a/ 国連

・CITI（1968年）

国際標準産業分類（英語ではISIC）、2訂版

きわめて詳細とはいえないが（160項目）、この活動分類はさまざまな国連加盟国の分類の基礎として役立つように考案されている。それは世界各国の発展の多様性を考慮に入れているが、このことにより、先進工業諸国に正確には適用されない。これは伝統的なタイプの統計表示（雇用、売上高、賃金など）および国民経済計算の作業のために使われる。

・CTCI（1986年）

国際標準貿易分類（英語ではSITC）、3訂版

国際貿易研究に充てられる製品分類

b/ 関税協力理事会

・ NCCD

関税協力理事会の分類（英語では CCCN）

以前は、“ブリュッセル分類”と呼ばれていた。

これは関税率と海外貿易統計の基礎として、世界の約 110 カ国によって利用される。NCCD から、とりわけ共同体関税分類（TEC：域外関税）、ヨーロッパ共同体の海外貿易のための統一分類（NIMEXE、以下参照）およびフランス関税分類（NGP）が派生している。

・ SH “統一システム”（英語では HS〔国際統一商品分類〕）

これは NCCD の改訂と同時に、1988 年 1 月 1 日に発効した。

これは初めての 4 桁の数字が NCCD である 6 桁の数字でコード化された約 5000 カテゴリーから成る。1988 年 1 月 1 日以降、共同体関税分類（“組合された分類”、以下を参照）およびフランス関税分類（NGP）が派生するのは SH からである。

SH は、他方で、カテゴリーの統合によって、CTCI（上記参照）及び CPC（計画中、次節を参照）のような国連分類を定義するための基本ブロックとして役立つ。

c/ ヨーロッパ共同体

・ NACE（1968 年）

ヨーロッパ共同体の経済活動一般分類である。共同体の統計を提示するために、さらには共同体の投入・産出表作成のために利用される活動分類である。NAP の作成時に考慮に入れられた NACE を利用しながら、フランスの多数の作業が OSCE（ヨーロッパ共同体統計局）に提供されている。NACE は CITI と全体的な親族関係を示している。

・ NIMEXE

共同体の海外貿易統計のための統一分類

共同体の海外貿易の表示に役立つ製品分類である。NGP は NIMEXE から分離したものである。1988 年 1 月 1 日以降、NIMEXE は 8 桁の数字でコード化され、“組合された分類”と称している。

・ “組合された分類”

これは商品統計と商品の通関のための共同体分類であって、1988 年 1 月 1 日以降、NIMEXE に代わる（頻繁に更新）。NGP は、1988 年 1 月 1 日以降、組合された分類から派生している。

・ NST

輸送統計のための分類である。国連と協力して公表された分類である。これは一般に NCCD 項目の統合である。

・ NIPRO

製品の工業分類である。この分類は NACE の枠内で工業の産出元別に製品を分類する。

2.2.2 検討中の分類

a/ 国連

・ CITI

3 訂版

CITI の 3 訂版が検討中であり、1990 年頃に発効されるだろう。

・CPC

製品の主要分類（独特の略号）である。これは CITI のカテゴリーに近似した大カテゴリーとして統一システム（SH）の項目を統合することによって作成された分類である。これは生産データと海外貿易データの容易な比較が可能となることを目的としている。

この発効は 1990 年頃と予想される。これはヨーロッパ共同体によっても利用されるだろう。

b/ ユーロッパ共同体

・改訂 NACE

これは CITI3 訂版と統一のとれた NACE の改訂版であり、CITI3 訂版ときわめて緊密な一致が確保される。

改訂 NACE は 1992 年頃に発効するだろう。これはまた加盟国に必ず適用可能である（加盟国はそれを時々精緻にすることはできるだろう）と考えられている。この仮説のもと、フランスでは、改訂 NACE が 1973 年 NAP 活動分類に取って代わるだろう。

2.3 APE コード

活動分類の基本的な利用は、営まれる主な活動（APE）に応じた経済単位（企業、事業所）の格付けである。

同時に、いくつもの違った活動を行う企業と事業所が存在する。これらの単位の分類における格付けは、主要とみなされる活動に関して、一定数の選択規則の採用を必要とする。

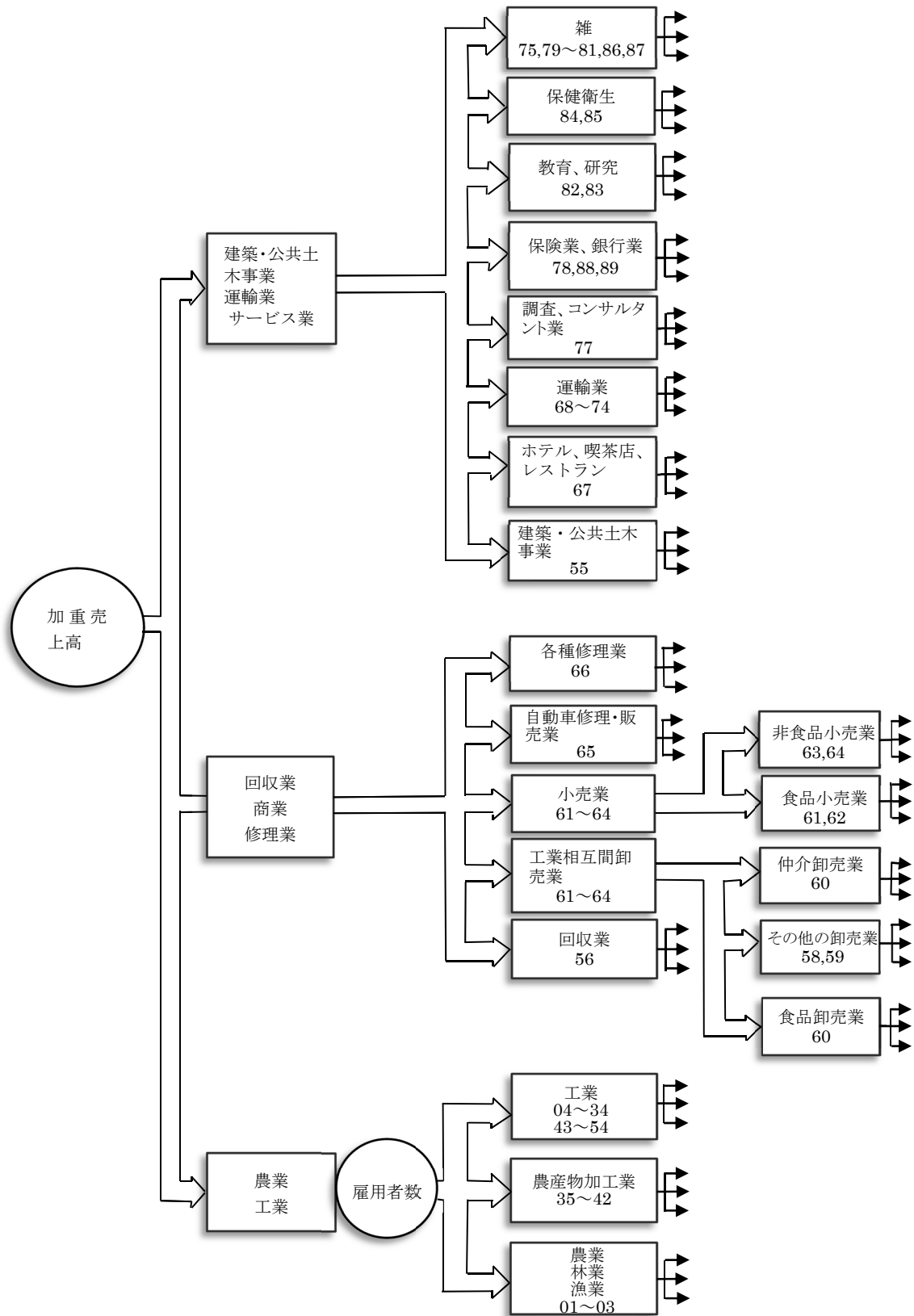
付加価値は得ることが難しいので、主要な活動の相対的な重要性が販売、時には雇用者数にもとづき評価される。分野別付加価値率のばらつきの影響を緩和するために、われわれは、有形財の購入・転売およびリースの売上高を 3 で割る。同様に、タバコと燃料の販売は 9 で割るのに対して、1/6 の係数が旅行と広告スペースの販売に適用される。

われわれがきわめて集約的な水準で企業の主な活動（工業、商業、サービス業）を決定するのは、この“加重”売上高の数字に基づいている。次に、われわれは活動の相対的な重要性が雇用者数におうじて測定される工業を除いて、つねに売上高に関わる決定ツリーのさまざまなレベルに降りる（図 1 参照）。こうしてわれわれは、直接的にあるいは中間的なレベルを経ることによって、階級に 2 桁の数字の番号を付ける。最後に、階級内で、われわれはレベル 600 の多数の集団を定義する。

この方法は事業所についても同じである。しかし、売上高を利用できないとき、雇用者数のみに基づいて推論される。このやり方は、統計の集計において情報の整合性を保持する。2 桁の数字の部門は、それを構成する 4 桁の部門の合計である。しかし、これは一見して意外な格付けを導くことがありうる。というのは、最も多くの人々を雇用したり、あるいは主要と申告される最大の売上高を実現するのは、必ずしもレベル 600 の活動とはかぎらないからである。

特殊な措置によって、いくつかのケース（補助的な活動のみを行っている事業所、請負業者、統合的な活動、建物建築に競合的な企業、小売業）を処理することが可能となる。

図1 主要活動の確定のための決定ツリー



最後に、安定性の規則は、単位の格付けを直ちに変更しないことをねらいとしている。もし新しい主な活動が古い活動に対してきわめて明確に優位に立つことがなければ、われわれは、APE コードを訂正するために、主な活動の変更が連続した 2 年あるいは 3 年の間に確認されることを期待している。

SIRENE の管理業務では、APE コード番号をすべての企業と事業所に割り当てる。このレジスターの格付けは、統計にとって指導的である。確かに、部門別統計の整合性は APE 格付けの普遍性に依存する。したがって、SIRENE の APE コード番号は正確であること、統計情報源の全体に拡がることが必要不可欠である。

これら 2 つの条件は完全に満たされることはない。更新の情報源は事業所と小企業については APE の信頼性を約束するものではない。さらには SIRENE の格付けの普及は部門別情報源において多かれ少なかれ幸運にもなされている。

このために格付けの統一に関する補足作業がときどき必要となる。こうして企業統計統合システム (SUSE) において、収益 (BIC) に関する税務申告の APE コード番号は EAE の結果をもとに調整される。雇員 20 人以上を雇っている企業の 20~25% は、再コード化の対象になる。他の情報源は、SUSE を介して EAE の結果による格付けをもとに多かれ少なかれ調整される。主な活動による格付けの問題はグループ (フランスの部分) についても提起されている。

2.4 規模の階級

CNIS は規模の階級に関する基準を定義した。

一 詳細分類

雇員 0 人

雇員 1、2 人

雇員 3、4、5 人

雇員 6~9 人

雇員 10~19 人

雇員 20~49 人

雇員 50~99 人

雇員 100~199 人

雇員 200~499 人

雇員 500~999 人

雇員 1000~1999 人

雇員 2000~4999 人

雇員 5000 人以上

この詳細分類の上位区分は、大部分のクロス表では維持されることができない。5000 人の限界が 15 部門への配分と両立しうるのは、農産物加工業と消費財部門を統合することを条件にしてのみである。集計が必要なときに、次のようなグループ分けを行うことが勧告されている。

雇⽤者 5000 人以上 }
 雇⽤者 2000~4999 人 } }
 雇⽤者 1000~1999 人 } } }
 雇⽤者 500~999 人 } } } }
 雇⽤者 200~499 人 } } } } }

ここに示された順序では、秘守義務の規則の遵守に注意を払っている。

一 集約的な分類

詳細分類と両立しうる集約的な分類はレベル 40 に適用されるが、レベル 100 には必ずしも適用されるとはかぎらない。

雇⽤者 0~9 人
 雇⽤者 10~49 人
 雇⽤者 50~199 人
 雇⽤者 200~499 人
 雇⽤者 500~1999 人
 雇⽤者 2000 人以上

これら 2 つの分類の利用が企業について、さらには事業所についても勧告された。

一 グループについては、われわれは、以下の基準を利用する。

雇⽤者数の境界値	グループの類型
500	極小グループ
	小グループ
2000	中小グループ
5000	大中グループ
10000	大グループ
25000	巨大グループ

2.5 社会経済分類

企業統計では、活動・製品分類に加えて、企業経済（とりわけ雇⽤と賃金）と関係があ

る社会経済生活の他の側面に関する分類が利用される。職業状況の多様性を描くために、この領域の情報源では、基本的に、資格レベル分類、職業分類あるいは社会職業階層分類が利用されている。企業を対象とする調査において、利用される主な分類は以下である。

職業・社会職業階層 (PCS) 分類

この分類は 1982 年に公表されたもので、以前の雇用分類システムの全面改訂の結果である。人口センサス、世帯対象の調査および企業統計における利用は、統計情報源の統一にむけての重要な進歩となった。

PCS 分類は、いくつかの適切なレベルで編成されている。社会職業階層（レベル 8、24 および 42）は職業（レベル 455）の直接的なグループ分けである。約 120 項目を含んでいる中間的レベルは、研究の必要に応えるために設定された。

その最も細かいレベルで、かつ調査の領域に適用されるようにわずかに調整された版で、PCS 分類が“雇用構造”調査に利用される。社会問題・雇用省の機関が調査を受けた雇用主に配布したパンフレット（パンフレット PCS-ESE [企業雇用者のための職業・社会職業階層分類]）では、企業の賃金雇用が 350 項目に振り分けられている。PCS 分類は 1984 年 3 月を対象とする調査以降、旧“雇用分類”に取って代わった。

1986 年の賃金構造と分布に関して INSEE が実施した調査で、同じ版の PCS 分類が利用されている。年次社会データ申告 (DADS) から得られる賃金統計も同じ分類を利用するが、より集約的なレベルである。というのも、その賃金統計が社会職業階層別情報を提供するからである。新しいコード (“CS-DAS”³⁾ と呼ばれる) が、社会職業階層コードの新旧版で結果が利用できる年である 1982 年以降、その統計作成に導入されている。

資格レベル

資格レベル別の賃金と雇用者数に関するデータが、社会問題・雇用省による労働者の就業と雇用状態に関する四半期毎の調査（いわゆる ACEMO 調査）と INSEE 賃金構造・分布調査によって収集されている。

資格レベルのコードは主な団体協約の分類をほぼ踏襲しており、それらの項目は、協約の一覧表に記載されている職階係数の範囲をもとに定義される。

賃金構造・分布調査は、雇用者に関する 5 大集団（労働者、事務職員、職工長、技術者・技師、幹部職員）を区分する。各集団の中で、雇用者が資格レベルによって分類される。集団に応じて、レベル 2~7 に区分される。これに対して、ACEMO 四半期調査では、7 つの資格レベルに、労働者の賃金率を振り分ける。

2.6 参考文献

2.6.1 フランス及び国際的な活動と製品に関する主要な分類

国連

・CITI（経済活動の全分野に関する国際標準産業分類）、2 訂版、1968 年
—英語表記：ISIC（International Standard Industrial Classification）

³⁾（訳注）CS-DAS は「社会職業階層一年次賃金申告」の略号。

－活動分類

－1桁の数字：9（分野）、2桁の数字：33（カテゴリー）、3桁の数字：77（階級）、4桁の数字：160（グループ）

・CTCI（国際貿易のための標準分類）、2訂版、1974年

－英語表記：SITC（Standard International Trade Classification）

－製品分類

－1桁の数字：10（部）、2桁の数字：63（区分）、3桁の数字：233（グループ）、4桁の数字：797（部類）、5桁の数字：1826（項目）

・CTCI（国際貿易のための標準分類）、3訂版、1986年

－英語表記：SITC（Standard International Trade Classification）

－製品分類

－1桁の数字：10（部）、2桁の数字：67（区分）、3桁の数字：261（グループ）、4桁の数字：1033（サブグループ）、5桁の数字：3118（項目）

・CGCE（大規模経済カテゴリー別分類）、1971年

－英語表記：BEC（Broad Economic Categories）

－製品分類

－1桁の数字：7（部）、2桁の数字：15（区分）、3桁の数字：19（グループ）

関税協力理事会（CCD）

・NCCD（CCD分類）

－英語表記：CCCN（Customs Cooperation Conseil Nomenclature）

－製品分類

－2桁の数字：97（章）、4桁の数字：1210（項目）

・SH（“統一システム”）

－英語表記：HS（Harmonised System）

－製品分類

－6桁数字の5019項目、4桁数字のカテゴリーは（88年1月1日に改訂された）NCCDのそれである。

ヨーロッパ共同体委員会（CEE）

・NACE（ヨーロッパ共同体の経済活動一般分類）

－活動分類

－1桁の数字：10（区分）、2桁の数字：72（階級）、3桁の数字：299（グループ）、4桁の数字、5桁の数字

・NIMEXE（共同体の海外貿易統計および共同体構成国間の貿易統計のための商品分類）、

最新改訂版、1975年

－製品分類

－6桁の数字：約7000（項目）〔最初の4桁の数字はNCCDに対応する〕

フランス

・NAP（活動・製品分類）、1973年；官報第1402号、1975年

－活動分類

－2桁の数字：99（階級）、4桁の数字：650（グループ）

－製品分類

－2桁の数字：103（階級）、4桁の数字：679（グループ）

・レベル15とレベル40（1973年）

－活動：14（区分）、38（細区分）

－製品：16（区分）、36（細区分）〔景気研究には異なる分類：12（区分）、43（細区分）〕

・NODEP 約3000（項目）

－製品分類

－第1部：NAPの階級00～54および56（1983年）

－第2部：NAPの階級57～99、検討中

・NGP（“一般製品分類”、税関総局）、最新改訂版、1975年1月

－製品分類

－7桁の数字、約9000（項目）〔最初の6桁の数字はNIMEXEのそれである〕

・1988年1月1日以降、ヨーロッパ共同体委員会（CEE）におけるSHの利用

－9桁の数字：約15000（項目）

2.6.2 その他の重要なフランスの分類

・社会職業階層ガイド—INSEE—1983年—初版

・職業・社会職業階層分類。分析的索引—INSEE—1983年—初版

・職業・社会職業階層分類。企業の賃金雇用—PCS(ESE)INSEE—社会問題・国民連帯省—1983年—初版

・職業・社会職業階層分類—年次賃金申告のコード化（CS-DAS）—INSEEパンフレット

・国民職業訓練分類—CEREQ 1971年。47（グループ）、6（訓練レベル）

・一般会計原則：1982年4月27日付改訂版、1984年1月1日適用開始

・OCAM 一般会計原則（OCAM 1970年）（この会計原則の付録として、財とサービスの分類〔OCAM 1972年〕がある）。

・公的地理コード 1982年（INSEE）：改訂第1号（1983年）、第2号（1984年）

第2節 レジスターと調査の基礎

企業と事業所はさまざまなレジスターとファイル（SIRENE、RIM〔手工業者の情報処理レジスター〕、FILE〔調査開始用統合ファイル〕、RECME〔国家が多数株主の企業レジスター〕等）で識別される。そのうえ、会社間の財務連結調査によって——他の情報源も共に使うが——企業財務グループのレジスターを作成することが可能となる。

企業、事業所およびグループの“生”と“死”はそれらのレジスターで追跡されうるが、他の作業によって、ある種の事象が明らかにされる。すなわち、最近の創設企業調査（ENREC）では、誕生の条件および生涯の最初の数年に関する情報を提供する。企業の衰弱に関する月次統計はBODACC（商業関係通達公報）の利用に基づいている。

1 企業・事業所レジスター（SIRENE）

1.1 沿革

INSEEは1948年以来、工業・商業事業所ファイルの管理を担当しており、そのファイルは1960年以来、企業ファイルによって補完されている。工業・商業事業所ファイルは、企業がいくつかの行政機関や特定の機関（税務機関、社会保障機関、手工業会議所、商業登記所）で行う申告をもとに更新されてきた。それはINSEE地方局によって交換・保存されたさまざまな通信を含む、各単位についての資料と収集地図によって構成されており、1969年に、テープにファイルを作成することによって、部分的にコンピュータ処理された。

INSEE地方局は、12桁の“INSEE識別番号”を事業所に割当てたが、その番号の記載は、企業によって利用される商業手形に関して義務であった。

INSEE事業所ファイルは長い間、統計調査やセンサスのために広く利用された標本抽出フレームであったと同時に、生産装置に関する代替不能な情報源となっていた。しかしながら、それは以下のような重大な欠陥を含んでいた。

- ファイルの更新、とりわけINSEE番号の割当は、実際に日常の行政活動に加えられず、むしろ副産物として現れた。したがってその更新はいくらか不満の残るものであった。
- INSEE番号は重要な部分（活動と立地）を含んでいるので、その割当は比較的長い手続きを要した。とりわけINSEE番号は、企業の継続性が確保されていた活動あるいは所在地が変化した場合に、変わる可能性があった。商業登記番号が平行的に存在し続けているので、この欠陥によって、いくつかの行政機関がINSEE番号に依拠しなくなった。

このためにINSEEは1969年から事業所ファイルを基礎とする新しい計画を実行に移した。それが企業・事業所レジスターのための情報処理システム（SIRENE）である。

1975年1月1日に設置された、そのシステムの初版は、企業とその事業所に関する序列化されたレジスターを収めている。第2版（1986年4月）は経済事業所（ETEC）概念を導入している。この版では、経営者と立地の変化を通じて、生産とその手段の性質に関してETEC単位の追跡が確保される。

1.2 SIRENEの目的

SIRENEは以下のような主な2つの目的を満たすことを狙っている。

- 行政利用者あるいは統計利用者に、管理上の制限、とりわけ情報処理上の制限に適した形式のもとで、企業・事業所レジスターを自由に利用させる。
- いくつかの機関が競合して類似した作業を行わないようにすることや、企業が従わされる、もっとも日常的な手続きを減らすことを試みることによって、行政機関間の調整の役割を確保する。

統計作業にとってのレジスターの基本的な重要性や 1948 年ファイルの存在は、INSEE に SIRENE 管理の委託をもたらした。しかしその行政機関間に関する目的は、以前のシステムにおいてよりも、はっきりしている。この側面は、統計目的への行政資料の結集が大きく発展したかぎりにおいて、統計家にとっても重要である。

1975 年の SIRENE の設置は、NAE（経済活動分類）を更新し、国際比較によりよく適合的な、新しい活動・製品分類（いわゆる NAP）の設置と一致している。

次に、SIRENE への ETEC 単位の導入（SIRENE2）は、生産システムの分析のために重要な副次的な目的を実現することを可能にした。すなわち、行政手続きの機会に記録される事象を通じて、経済事業所の生涯の諸段階を追跡することを可能にした。

1.3 登録単位と記録データ

SIRENE では、以下が記入される。

- 9 桁の数字（そのうちの 1 桁は検査キー）である SIREN 番号によって識別される企業である。
- SIRET 番号によって識別される事業所であって、SIRET 番号は、一方で、事業所が関連づけられる企業の SIREN 番号（最初の 9 桁の数字）と、他方で、特定企業の全事業所のなかで事業所を区別する“内部分類番号”（NIC）（5 桁の数字）から成る。

SIREN 番号と SIRET 番号は、旧 INSEE 番号とは違って、（重要な部分がないので〔訳者〕）意味深いものではなく、単位が存在するかぎり変化しない。これら 2 つの番号は検査キー⁴を含み、相次ぐ転写のなかで満足すべき信頼度という条件下で、番号の有効性の検査を可能にしている。

登録番号の利用は行政機関と企業との間の報告、さらにさまざまな行政機関間の報告（それが企業に関係するとき）において義務的である。とくに、数字部分が SIREN 番号である商業登記番号は、企業の商業手形に記載されねばならない。SIRET 番号は給与明細書に記載されねばならない。

SIRENE2 は、主な 4 つの実体——SIREN 単位、SIRET 単位、ETEC 単位および事象——を管理するデータベースとして編成されたレジスターである。これらの実体は、相互依存を描く諸関係によって相互に結び付けられている。

このシステムは地理サブシステムという一般的な語彙のもとでグループ分けされる 3 つの副次的な実体——地形的要因、連携機関要因および郵便局要因——も管理する。これらの実体はシステムの付随的な基礎を構成しており、そこでは立地データ、郵便物の宛名書きおよび企業手続きセンター・連携機関への情報提供が特殊な手続きで処理される（コラム参照）。

⁴（訳注）検査キーは、いずれの番号についても末尾の 1 桁である。

(コラム) 数字でみる SIRENE (1986 年 1 月 1 日現在)

レジスターの規模と活動

- ・活動中の SIREN 単位 (企業) 数 : 3170000
- ・活動中の SIRET 単位 (事業所) 数 : 3660000
- ・1 日当りの平均変動数 : 4200
- ・1 日当たり発行される証明書と通知の平均数 : 38000

レジスターに記録される各変動は企業宛証明書の発行とさまざまな関係連携機関に宛てたいくつかの通知の発行を引き起こす。

行政機関間の環境

レジスターに記録される変動は大部分、企業手続きセンターにより、INSEE に伝達された申告から生じている。代わりに通知が同じ企業手続きセンターといくつかの連携機関に送られる。こうして INSEE は、以下のような行政機関や機関に属する約 2000 人の通信員と日常的にあるいはほぼ日常的に関係する。

・商工会議所:	215
・手工業会議所:	120
・商業裁判所書記課:	264
・社会保障家族手当掛金徴収連盟 (URSSAF) :	118
・税務センター:	800
・財務局:	104
・県:	100
・その他:	250

SIREN 単位

SIREN 単位の領域は、行政機関およびレジスター管理に関係した機関の管轄領域に依拠して定義される。それは以下から成る。

- 一職人、商人、自由業の構成員、より一般的には、自営業者 (企業型税制 [売上高税、給与税、商業収益および非商業収益にかかる税] を課せられる自営業者を含む) として、一般社会保障制度に加入したすべての自然人
- 一商業・会社登記簿に登録された法人
- 一一般社会保障制度に加入した法人と擬法人、税を課せられる法人と擬法人、公的な財政移転から利益を得る法人と擬法人
- 一最後に、国家及び地方自治体の組織や機関

このカバー範囲は、非農業の全商業活動にわたるために優れていると見なされうる。

SIREN 単位の記述は、以下 2 つのデータグループから成る。

- 一身分データあるいは識別データ : それは (220 項目の細分類による) 法的カテゴリー、名称、略号、自然人の出生の日付と場所である。

－経済分類データ：APE コード、雇用者数、事業所数

最後に、SIREN 単位は、その活動を行う場所である、1 つあるいはいくつかの SIRET 単位を所有する。複数の SIRET 単位の 1 つ、すなわち本社によって、SIREN 単位の法定所在地が特定される。

SIRET 単位

SIRET 単位は、SIREN 単位の全部あるいは一部の活動が行われる地理的に異なる場所として定義された事業所である。この定義は、以下のような結果を伴った 2 つの要素（SIRET 単位は人に関係づけられる、SIRET 単位は場所が特定される）から成る。

－もし、いくつかの SIREN 単位が同一場所でそれぞれの活動を行うならば、それらの SIREN 単位は同数のさまざまな SIRET 単位をもつ。

－1 つの SIREN 単位は、これが活動を行うさまざまな場所と同数の SIRET 単位を所有する。

－もし、1 つの SIREN 単位が経営を続ける他の SIREN 単位に“事業所”の 1 つを売却するならば、活動の連続性や活動の実施手段にもかかわらず、SIRET 単位の変更がある。

－もし、1 つの SIREN 単位が活動の場所を変えると、SIRET 単位が変わる。すなわち、元の場所の SIRET 単位は削除され、新しい場所に新しい SIRET 単位が作られる。

SIRET 単位は一般に、生産手段を用いて、財あるいはサービスの生産より成る経済活動を行う場所である。SIRET 単位は、その時、“通常”と呼ばれる。

しかし、例外がある。法的規則や連携機関の管理の必要性によって、経済的現実がきわめて脆弱であるか、さらには無でさえあるような実体を SIRET 単位として登録させている。すべての SIREN 単位は、法的所在地が特定される、少なくとも一つの SIRET 単位、すなわち本社あるいは主要な事業所を所有している。もし SIREN 単位が自律的な活動を行わないならば、その SIRET 単位は、経済的な確実性のない純粋に管理的な単位（営業権の貸主、事実上の会社の出資者、有限会社の共同経営者など）であるだろう。このような SIRET 単位は“特異”と呼ばれるだろう。

SIRET 単位は以下 2 つのデータグループによって描写される。

－識別および立地データ：営業標章、立地の所在地、場合によっては通信員の所在地

－経済分類データ：“特異性”コード、APE 格付け、雇用者数、事業所の性格

経済分析の観点から、SIRET 単位は 2 つの欠陥を示す。第 1 に、SIRET 単位が常に生産能力を表すとは限らないことである。これは経済調査の範囲を通常の単位のみに限ることを可能にする特異性コードによって解決される。第 2 に、SIRET 単位がしばしば、経済観察の基本的要因として安定性を欠いていることである。SIRET 単位を定義する要因の一つ（人あるいは立地）は、多くの場合、利用される生産手段が基本的に同じままであるのに、SIRET 単位が変わるために変化するというだけで十分である。それはとりわけ、事業所の新経営者が前任者の活動を継続するときや、経営者が活動を変更せずにその活動場所を変えるときである。

(コラム) 番号の割当規則と継続の例

デュボン氏は個人企業主であり、次のような SIREN を受け取る。

353072434

彼は、SIRET が以下のような事業所を経営している。

353072434 00073

SIREN NIC

デュボン氏は第 2 の事業所を管理している。この事業所は次の SIRET を受け取る。

353072434 00085

レジスターで次のような SIREN を用いて既に識別されているデュラン婦人に、デュボン氏は最初の事業所を売却する。

830031023

デュボン氏の最初の事業所の SIRET は 353072434 00073 であるが、これは削除され、以下の SIRET がデュラン婦人の新事業所に割り当てられる。

830031023 00021

ETEC 単位

第 2 の欠陥を覆い隠すために、ETEC 単位概念が導入された。この単位は、ある定められた時に、唯一の SIREN 単位によって利用されている一定の場所に、立地している生産手段の集合として定義される。そのとき、通常の SIRET 単位と ETEC 単位は混同される。通常の SIRET 単位は、意思決定機関——その方針に SIREN 単位が影響を与える——によって補完される ETEC 単位と言うこともできる。しかし、ETEC 単位の継続性の規則は SIRET 単位のそれとは異なる。

a/ ETEC 単位は SIRET の変化にもかかわらず変化しないままでありうる。たとえば以下のとおりである。

— 経営者の変更の場合、SIRET 単位は変化し、ETEC 単位は、もし新経営者が前任者の生産手段の大部分を維持すれば変更されないか、あるいは維持されない場合、ETEC 単位は SIRET 単位とともに変わる。

— 営業地の変化の場合、SIRET 単位も変化する。上の場合と同様に、ETEC 単位は生産手段が多かれ少なかれ更新されるのに応じて、SIRET 単位とともに変化するか、あるいは維持される。

b/ しかしながら、ETEC 単位は原則として SIRET 単位の変化の場合のみ変わりうる。というのは、経済性、整合性および網羅性を考慮して、ETEC 単位の管理は SIRET 単位の管理の副産物として考えられたからである。

— ETEC の管理は、一束の行政申告書で与えられる情報のみに基づかねばならない。したがって、生産手段の更新を評価する手段は、継続経営者の APE コードとの比較、移転の場合には継続営業地との距離に結びつけられ、一時的に活動を中止していた

SIRET 単位の再開の場合には活動中断期間に結びつけられる。

—同じ場所で、同じ人による営業の継続があれば、したがって SIRET 単位の継続があれば、たとえ経営者が大きく生産手段を更新しても ETEC の継続もある。

これらの制約によって、少数のデータに基づいた、かなり広範にわたって機械的な処理が可能な、単純な継続・非継続の規則がもたらされている。その規則によって、ETEC の導入に結びつけられる作業の余分な負担を減らすことが可能となり、時間と空間における比較を困難にする経営者のさまざまな行動のリスクを減らすことが可能となる。

さらには、それらの制約の不都合さを相対化する必要がある。APE コードの比較は、生産能力の大部分が営業権と企業長の労働力によって構成される大多数の“小” ETEC にとって十分なものでなければならない。大 ETEC については、少数のために、われわれが、必要な場合、選択の明確化を可能にするような補完情報を、とりわけ電話によって求めることで、一般規則の適用を除外するということが認められる。

同じ場所の同じ人による生産手段の徹底的かつ重大な更新の場合については、活動の一時的な中断なしに生産する機会はほとんどない。その時、SIRET の再開は、ETEC も再開しなければならないかどうか、あるいは反対に、変更を行わなければならないかどうかを決定する機会であろう。

ETEC 単位の瞬間的な描写は、これを経営する SIRET 単位の描写である。ETEC 単位には同じ名称、同じ所在地、同じ活動、同じ雇用者数等がある。これらの情報を反復することは無益である。われわれは、それに反して、以下の歴史的性格の情報を記録するだろう。

- ETEC 単位間の父子関係
- 継続的に経営される SIRET 単位のリスト
- 継続的に実施される主な活動のリスト

(コラム) ETEC 変動の類型論

ETEC 単位は父子関係によってそれ自身と結びつけられる。ETEC 単位は、無から（父がいない）作られうるか、他の ETEC（父）の変化あるいは分裂によって、あるいはいくつかの ETEC（いく人かの父）の合併によって作られうる。対称的に、ETEC 単位は、子孫無しに死ぬことがありうるし、変化、分割あるいは分裂によって、1 つあるいはいくつかの他の ETEC 単位を生むことがありうる。

- 純粋な創設

これは前任者なしの営業の開始から生じる。

- 分裂による創設

これは ETEC 単位の分裂から生じるもので、ETEC 単位の一部が新経営者によって担われる新 ETEC を作るために切り離されるのに対して、ETEC 単位の他の部分は旧経営者によって維持される。

- 純粋な停止

すなわち後継者なしの停止である。

- ・吸収による停止

これは経営者による現存 ETEC の買収から生じるもので、経営者はその ETEC を既に営業していた他の ETEC に取り込む。

- ・経営者の交代

生産手段の重大な更新なしの、ある経営者の ETEC から他の経営者の ETEC への移行

- ・変化

われわれが、ETEC が変化したとみなすような、生産手段の十分に重大な更新を伴った経営者の交代あるいは移転である。変化は停止と創設の同時的な混在から作られる二重変動である。

- ・再開

一時的に無活動な ETEC 単位の再開

- ・移転

生産手段の重大な更新なしの営業地の変更

事象

われわれは、企業手続きセンター（CFE）で申告書に記述されうる更新変動のあらゆる集合を事象と呼ぶ。CFE の構造を考慮にいと、事象は以下に影響を与える。

- －SIREN 単位、

- －複数の SIRET 単位の 1 つ。あるいは営業地の移転の場合、2 つの SIRET 単位（移転の出発地の SIRET 単位と到着地の SIRET 単位）

- －万一の場合、SIRET 単位によって利用される ETEC 単位、あるいは移転の場合、出発地と到着地で SIRET 単位によって利用される 2 つの ETEC 単位

事象は事象ファイルに記録される（また変更文書については DOCMODIF と呼ばれる）。われわれは、そのファイルに、SIREN 単位、SIRET 単位および ETEC 単位に影響を及ぼす変動を最も詳細に記入し、事象の終了後それらの単位を完全に記述する。

DOCMODIF は、レジスター登録の SIREN 単位と SIRET 単位に影響を及ぼす経営変動を行政機関に普及させるための情報源であり、CFE と連携機関に再配布するための情報源である。それは企業と事業所の変動の動態に関する情報源として使われ始めている。

変動の動態は確かに、その変動が SIRENE によってすべて記録されることを仮定する。それは景気動向を示すものであるが、このことは登録期間が規則正しいことを仮定している。これらの条件のいずれも、まだ十分には満たされない。事象ファイルの利用にもとづく粗系列を修正するために、非申告現象や遅れの現象を正確に評価する必要がある。

SIRENE のカバー領域は、特異な単位、団体、公共部門などによって、企業部門の領域をはみ出ている。保持すべき単位の検査は、企業の領域については、法的カテゴリーコード、特異性コードのおかげで、ほとんど困難を呈しない。

1.4 管理機構

INSEE によって管理される SIRENE レジスターは連携機関網の中心にある。申告は企業手続きセンターに提出され、そのセンターはそれを受取人の行政機関あるいは連携機関に対して配布することを保証する。

それらの申告は、ナント (Nantes) のホストコンピュータに直結した、ディスプレイとキーボードを利用している INSEE の地方局と地方機関において日々、処理されている。その処理はリアルタイムで実施されるが、とりわけ、SIREN-SIRET 番号の割当て、法的カテゴリーと実施される主な活動 (APE) による格付けから成る。

それらの情報は、毎日、データ通信 (社会的機関に対して) や郵便によって、あるいは磁気テープで (週 1 回)、連携機関に再配布される。ミニテルによる相談サービスは、CFE、行政的統計的な面での連携機関で、1987 年秋に開始された。

しかしながら、行政申告書はいくつかのデータを更新するのに十分ではない。

- －雇用者数は、いくつかの行政資料 (DMMO [労働力の変動申告]、ASSEDIC [商工業雇用協会の資料]、URSSAF、CRAM [健康保険地方金庫の資料]、ESE [雇用構造調査] など) を組み合わせることによって 1 年周期で更新される。
- －統計調査の回答も、企業に対して起こりうる変更の有効性を確認することで、活動の停止と変更のために利用される。
- －CERFA (行政申告書の登録・点検センター) により狙いを定められたレジスターの改善に関する行政調査は、活動停止が強く推測される企業に対して向けられうる。

1.5 レジスターの質

レジスターの質は、一方で、申告される事象の登録期間、他方で、申告の網羅性と質、さらには申告の処理に依存する。

－期間

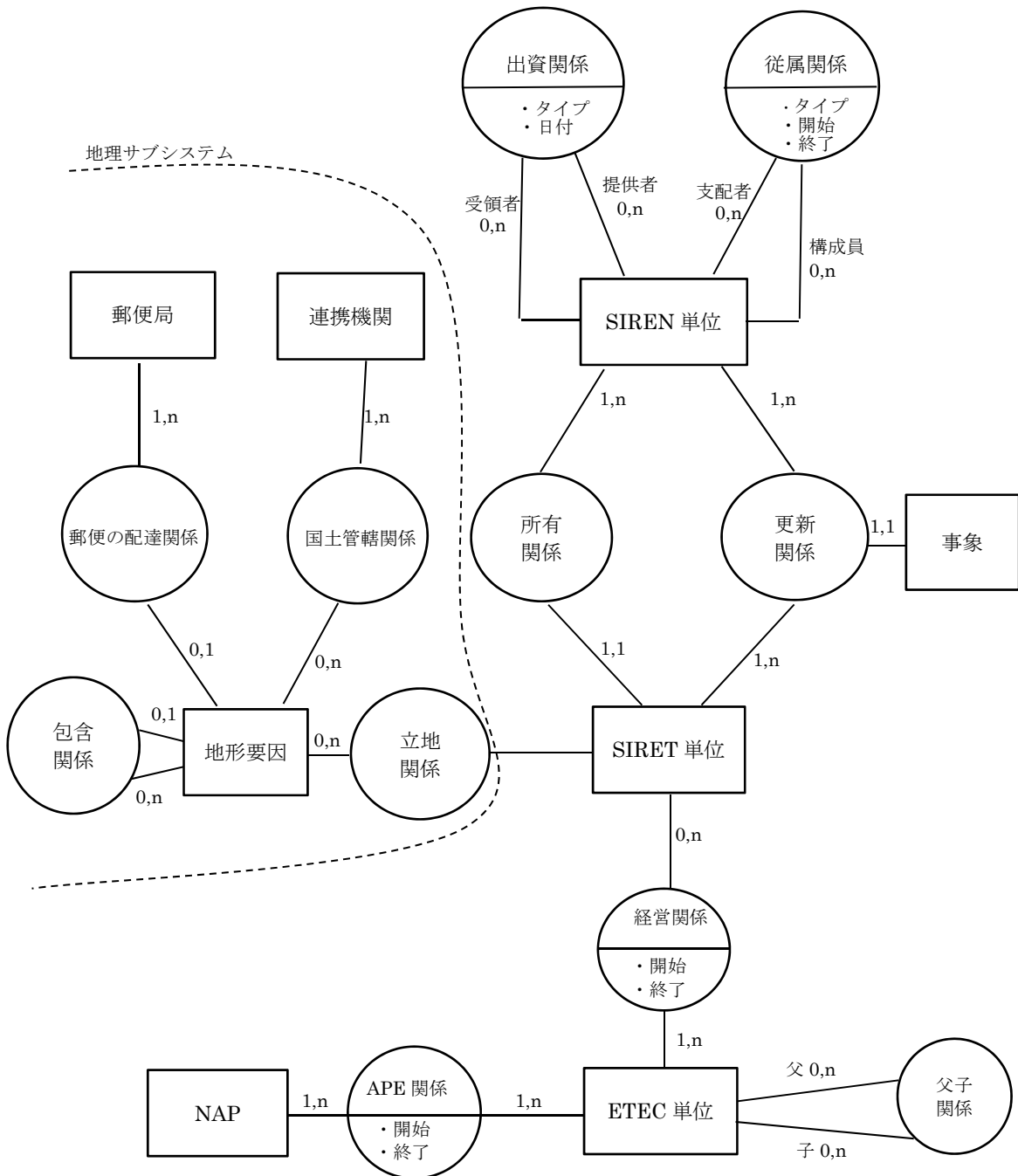
情報処理日と事象発生日を比較すると、創設の 70%以上が当該月のうちに登録され、“記録される” 活動停止の 70%以上がその 2 ヶ月以内に登録される。

－申告の質と申告の処理

非農業商業部門の企業創設はほぼ完全に SIRENE に登録される。それに対して、活動停止の約 15%が登録から漏れる。

レジスターの質に関する標本調査が 2 年から 3 年ごと (1978 年、81 年、84 年、86 年) に実施されている。その調査によって、とりわけ識別要因 (誤差 2%)、所在地要因 (6%)、実施された格付け (法的カテゴリー : 1%、APE : 6%) の有効性や、さらに活動停止の過小登録を評価することが可能となる。

SIRENE2 のデータベース機構



この模式図は SIRENE2 のデータベース機構を示している。客体あるいは実体は四角で、関係は円で示される。客体と関係との間の一組の数字は、客体から関係までの最小と最大の場合を与えている。読み方の例：

- SIRET 単位は実体である。
- これは唯一 (1,1) の SIREN 単位の所有である。これは経営関係によって ETEC 単位と結びつけられる。この関係は、開始日と終了日によって規定される。時がたてば、SIRET 単位は一つあるいはいくつかの ETEC 単位を利用しうるだろうし、それがもし特異の SIRET 単位であれば一つも利用することがない場合もありうるだろう。

(コラム) 企業手続きセンター (CFE)

最初に、企業の身分に影響を及ぼす、いかなる事象（創設、変更、停止）が起きた時でも、企業はいくつかの行政機関や機関に対して、きわめて類似した手続きを行うようにさせられた。それぞれの行政機関や機関は、それぞれに特有であった書式にもとづき企業の申告を収集していた。SIRENE の設置にともなって、レジスター更新のために INSEE 宛の SIR 書式への同時記入が付け加わった。こうして INSEE は、企業がさまざまな機関に対して申告を行ったものと同数の SIR を受け取っていた。

1977 年から、INSEE は企業手続きに関して独自の場所を創設することを提案している。その方式は 1981 年に公認され（1981 年 3 月 18 日付デクレ第 81-257 号）、県ごとに徐々に設置されるだろう。

今後、企業手続きセンター (CFE) と呼ばれる独自の場所は以下に導入される。

- ・工業・商業企業および経済利益団体のために商工会議所
- ・職人および商人を兼ねた職人 (artisans-commerçants) のために手工業会議所
- ・民間会社や代理店のために商事裁判所書記課
- ・上の 3 つのカテゴリに属しない一般社会保障制度の自由業の構成員、雇用主や自発的加入者のために URSSAF
- ・TVA (付加価値税) や BIC (商工業収益への課税) の納入義務を負った他の単位のために税務センター

CFE は企業の身分に関係するあらゆる手続きに精通している。CFE は唯一の文書、すなわち連携機関と連携行政機関の必要による一種の“PPCM (最小公倍数)” 的書式に記入させ、次に INSEE を含む、各機関にその文書のコピーを配布する。この CFE の手続きは、SIRENE の機能にとって、以下のような明白な利点を示している。

- ・1 つの事象はもはや 1 回しか知らされないで、受け取られる文書数がさほど多くない。
- ・それらの情報は、すべての連携機関と連携行政機関の必要性を満たさなければならないので、より豊かで、より正確である。
- ・その文書は、本来の意味での行政手続きの追加として INSEE のために特別に作成されていた旧 SIRENE 書式よりも分かりやすい情報を与える。

1.6 SIRENE レジスター、データベース

企業に通知される識別子は、企業と行政機関との間のあらゆる関係において義務的であるが、行政機関と企業との関係ばかりでなく商業的關係（とりわけ銀行システム）においてもますます多く使われている。

SIRENE は統計調査のデータベースの更新に役立つ (FILE、社会問題・雇用省の事業所ファイル) ばかりでなく、行政データベースの更新（一致あるいは鑑定による手続き）にも役立っている。

さらに SIRENE は他の情報源に由来するデータによって充実し、月次で更新されるファイルに基づき営利的配布の対象になっている。しかし利用者のなかには、週 1 回、月 1 回あるいは半年に 1 回の更新で予約する人もいる。

レジスターへの登録情報は公開される（自然人の出生の日と場所を除いて）。“情報処理と自由”に関する全国委員会の審議によって、個人企業主は営利的配布リストから削除される。

1.7 レジスターの統計利用

一式の統計表が普及用ファイルとして、四半期ごとに作成される。それらの標準表 (TX) は、INSEE 地方経済観測所においてマイクロフィッシュで入手可能である。特殊な利用もそこで依頼することができる。いくつかの統計表はフランス統計年鑑で公表される。

一変動ファイル (DOCMODIF) は、企業創設に関する月次および四半期統計作成の対象となる。

これらのデータは、毎月、速報 (J シリーズ) として公表される。存続率の評価も 1984 年品質調査以降、実施されてきた。SIRENE に記録された活動停止の情報を広めることは好都合であるとは考えられなかった。BODACC (商業関係通達公報) に基づき作成される断絶統計は月次で企業存続の困難性を報告している (速報 : J シリーズ)。

1.8 展望

行政申告書を使っても、レジスターで更新することが有用な情報の数を増やせない。したがって数年のうちに、主として、他の行政ファイルとの照合 (不一致の研究) に依拠することによって、データの質の改善に努力がむけられるだろう。商業部門の周辺領域の質、とりわけ諸団体の質を改善することも予定されている。

最後に、企業と事業所に影響を与える動態的事象に関する統計を抽出するために、変動ファイルの利用に強調が置かれるだろう。

1.9 参考文献

a/ SIRENE : Présentation générale et fonctionnement courant (mars 1984, mise à jour prochaine).

b/ Entreprises artisanales et artisans (1^{er} janvier 1982) – Collections INSEE.E 84.

c/ Petites entreprises de l'artisanat, du commerce et des services – Collections INSEE. E 110 , janvier 1988.

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
93	ジェンダー予算・人々中心の予算(1)―翻訳と関連論文	2006. 03. 25
94	中国国民経済計算体系2002	2006. 08. 01
95	韓国「統計法」改正	2007. 02. 01
96	日中韓2000年産業別購買力平価の推計	2007. 04. 01
97	統計の品質論(5)―Q2006と2006サテライト会議から(翻訳と関係論文)	2007.05. 31
98	Eurostat:世帯生産と消費―世帯サテライト勘定の方法と提案	2008. 01. 31
99	中国国家统计局「都市家計調査」の家計収支項目分類の変遷に関する研究	2008. 10. 20
100	中国産業連関表のデフレーターと実質化	2008. 11. 01
101	ロシア人口センサスの調査環境	2009. 01. 31
102	統計の品質論(6):論文と翻訳―ESSの統計品質論と実践	2009.08. 31
103	第18回国際労働統計家会議における「労働時間測定決議」	2009. 09. 05
104	ビジネス・レジスター勧告マニュアル	2009. 09. 06
105	統計の品質(7)翻訳 フィンランド統計局政府統計の品質ガイドライン	2010. 01. 20
106	世界銀行の中国購買力平価の推計方法、結果及び問題に関する研究	2010. 04. 01
107	欧州統一生活時間調査(HETUS)ガイドライン―2008年版(翻訳と解説)	2010. 04. 20
108	統計の品質論(8) Q2008と2008国際統計機関の統計データ品質会議／主要国 -カナダでの統計品質論と実践の展開(翻訳と解説および論文)	2010. 05. 01
109	UNECEのジェンダー統計―サイトと会議報告―	2010. 10. 30

統計研究参考資料 No. 110
フランスの1980年代における企業統計の展
開とビジネス・レジスター(翻訳)
2010年12月20日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325, 2326
Fax 042-783-2332
Email jsri@adm.hosei.ac.jp
発行人 森 博美